

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第111期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 富士フイルムホールディングス株式会社
(旧会社名 富士写真フイルム株式会社)

【英訳名】 FUJIFILM Holdings Corporation
(旧英訳名 Fuji Photo Film Co., Ltd.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古 森 重 隆

【本店の所在の場所】 東京都港区西麻布二丁目26番30号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 03(6271)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部 副部長 河 村 利 光

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番3号

【電話番号】 03(6271)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部 副部長 河 村 利 光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

(注) 当社は平成18年6月29日開催の当社定時株主総会の決議に基づき、平成18年10月1日に当社の営む全ての営業を新設会社である富士フイルム株式会社に承継する新設分割を行い、自らは持株会社に移行し、会社名、英訳名及び本店の所在の場所を上記のとおり変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	2,511,921	2,566,725	2,527,374	2,667,495	2,782,526
税引前利益 (百万円)	120,513	164,948	162,346	79,615	103,264
当期純利益 (百万円)	48,579	82,317	84,500	37,016	34,446
純資産額 (百万円)	1,680,611	1,749,882	1,849,102	1,963,497	1,976,508
総資産額 (百万円)	2,958,317	3,023,509	2,983,457	3,027,491	3,319,102
1株当たり純資産額 (円)	3,274.17	3,409.80	3,630.67	3,848.32	3,867.04
1株当たり当期純利益 (円)	94.51	160.38	164.78	72.65	67.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	94.51	160.38	164.78	72.65	65.04
自己資本比率 (%)	56.8	57.9	62.0	64.9	59.5
自己資本利益率 (%)	2.9	4.8	4.7	1.9	1.7
株価収益率 (倍)	38.5	20.6	23.8	54.1	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	303,500	327,358	219,361	272,558	297,276
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△201,928	△207,186	△312,401	△272,129	△298,001
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△64,252	△63,516	△83,406	△80,309	158,287
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	410,130	461,764	288,157	218,598	384,719
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	72,633	73,164 〔9,186〕	75,638 〔10,260〕	75,845 〔10,713〕	76,358 〔10,281〕

- (注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、財務会計基準書第128号「1株当たり利益」に基づき、「希薄化後1株当たり純利益」を記載しております。なお、第111期連結会計期間中に転換社債型新株予約権付社債を発行したことにより、第110期以前についても潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しております。
- 4 第108期連結会計期間より、〔 〕内に臨時従業員の平均人員を外数で記載しております。
- 5 第109期連結会計期間より、一部の貸手リース取引にかかる受取利息及び支払利息の計上区分を、それぞれ、従来の営業外収益・費用から売上高・売上原価に変更しております。これに伴い、第107期及び第108期の数値を組替再表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	795,409	771,234	761,688	748,255	384,644
経常利益 (百万円)	93,480	79,848	79,686	84,126	63,575
当期純利益 (百万円)	44,472	54,219	54,681	43,367	38,390
資本金 (百万円)	40,363	40,363	40,363	40,363	40,363
発行済株式総数 (千株)	514,626	514,626	514,626	514,626	514,626
純資産額 (百万円)	1,456,615	1,513,980	1,542,240	1,605,810	1,586,939
総資産額 (百万円)	1,666,327	1,740,065	1,764,982	1,868,397	1,815,292
1株当たり純資産額 (円)	2,837.16	2,949.48	3,027.50	3,146.80	3,104.58
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(12.50)	(12.50)	(12.50)	(12.50)	(12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	86.29	105.40	106.40	84.90	75.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	72.21
自己資本比率 (%)	87.4	87.0	87.4	85.9	87.4
自己資本利益率 (%)	3.1	3.7	3.6	2.8	2.4
株価収益率 (倍)	42.2	31.4	36.8	46.3	64.1
配当性向 (%)	29.0	23.7	23.5	29.4	33.3
従業員数 (名)	9,392	9,363	8,914	9,163	77
[外、平均臨時雇用人員]		[1,186]	[1,156]	[1,095]	[480]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第110期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、出向者等を除いた就業人員を記載しております。なお、第108期より、〔 〕内に臨時従業員の平均人員を外数で記載しております。

4 第111期において持株会社へ移行したため、業績等の項目については第110期以前と比較して大きく変動しております。

2 【沿革】

- 昭和9年1月 写真フィルム製造の国産工業化計画に基づき、大日本セルロイド(株)(現 ダイセル化学工業(株))の写真フィルム部の事業一切を分離継承して富士写真フィルム(株)を設立。
- 昭和9年2月 足柄工場(現 神奈川工場)建設(写真フィルム、印画紙など写真感光材料の製造)。
- 昭和13年6月 小田原工場(現 神奈川工場)建設(写真感光材料の硝酸銀、色素などの高度化成品部門並びに光学硝子、写真機などの精密光学機器・材料部門充実)。
- 昭和19年3月 (株)榎本光学精機製作所を買収。(現 連結子会社 フジノン(株))
- 昭和21年4月 天然色写真(株)を設立。(現 連結子会社 富士フィルムイメージング(株))
- 昭和37年2月 英国ランクゼロックス社との合弁により富士ゼロックス(株)を設立。(現 連結子会社)
- 昭和38年10月 富士宮工場建設(印画紙用バライタ及びバライタ原紙製造)。
- 昭和40年12月 Fuji Photo Film U.S.A., Inc. を米国ニューヨーク州に設立。
(現 連結子会社 FUJIFILM U.S.A., Inc.)
- 昭和41年6月 Fuji Photo Film (Europe) GmbH をドイツに設立。
(現 連結子会社 FUJIFILM Europe GmbH)
- 昭和48年9月 吉田南工場建設(オフセット印刷用材料(PS版)製造)。
- 昭和57年8月 Fuji Photo Film B.V. をオランダに設立。
(現 連結子会社 FUJIFILM Manufacturing Europe B.V.)
- 昭和62年3月 Fuji Magnetics GmbH をドイツに設立。
(現 連結子会社 FUJIFILM Recording Media GmbH)
- 昭和63年7月 Fuji Photo Film, Inc. を米国サウスカロライナ州に設立。
(現 連結子会社 FUJIFILM Manufacturing U.S.A., Inc.)
- 平成2年12月 (株)フジックスを設立。(現 連結子会社 富士フィルムフォトニクス(株))
- 平成7年10月 FUJIFILM Imaging Systems (Suzhou) Co., Ltd. を中国に設立。(現 連結子会社)
- 平成9年12月 Eurocolor Photofinishing GmbH & Co. KG をドイツで買収。
(現 連結子会社 Fujicolor Central Europe Photofinishing GmbH & Co. KG)
- 平成13年3月 富士ゼロックス(株)の発行済株式総数の25%を追加取得。出資比率を75%として連結子会社化。
- 平成13年10月 Enovation Graphic Systems, Inc. を米国に設立。
(現 連結子会社 FUJIFILM Graphic Systems U.S.A., Inc)
- 平成15年4月 プロセス資材(株)の株式を追加取得し、連結子会社化するとともに富士フィルムグラフィックシステムズ(株)に商号変更。
- 平成16年4月 富士フィルムメディカル(株)と千代田メディカル(株)が富士フィルムメディカル(株)を存続会社として合併。(現 連結子会社)
- 平成16年11月 米国Arch Chemicals, Inc. より同社Microelectronic Materials部門と同社所有の富士フィルムアーチ(株)(現 連結子会社 富士フィルムエレクトロニクスマテリアルズ(株))の株式全数を買収。
- 平成17年2月 Sericolグループの英国持株会社Sericol Group Limitedを買収。
(現 連結子会社 FUJIFILM Sericol グループ)
- 平成18年1月 三協化学(株)を完全子会社化。(現 連結子会社 富士フィルムファインケミカルズ(株))
- 平成18年2月 Avecia Inkjet Limitedを買収。
(現 連結子会社 FUJIFILM Imaging Colorants グループ)
- 平成18年7月 Dimatix, Inc. を買収。(現 連結子会社 FUJIFILM Dimatix, Inc.)
- 平成18年10月 全ての営業を富士フィルム(株)に承継する新設分割を行い、持株会社である富士フィルムホールディングス(株)に移行。
- 平成18年10月 (株)第一ラジオアイソトープ研究所を買収。
(現 連結子会社 富士フィルムRIファーマ(株))

3 【事業の内容】

当社は、米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、「関係会社」については米国会計基準の定義に基づいて開示しております。第2「事業の状況」第3「設備の状況」においても同様であります。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、「わたしたちは、先進・独自の技術をもって、最高品質の商品やサービスを提供する事により、社会の文化・科学・技術・産業の発展、健康増進、環境保持に貢献し、人々のクオリティ オブ ライフのさらなる向上に寄与します」との企業理念の下、イメージング ソリューション、インフォメーション ソリューション、ドキュメント ソリューションを提供し、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指しております。

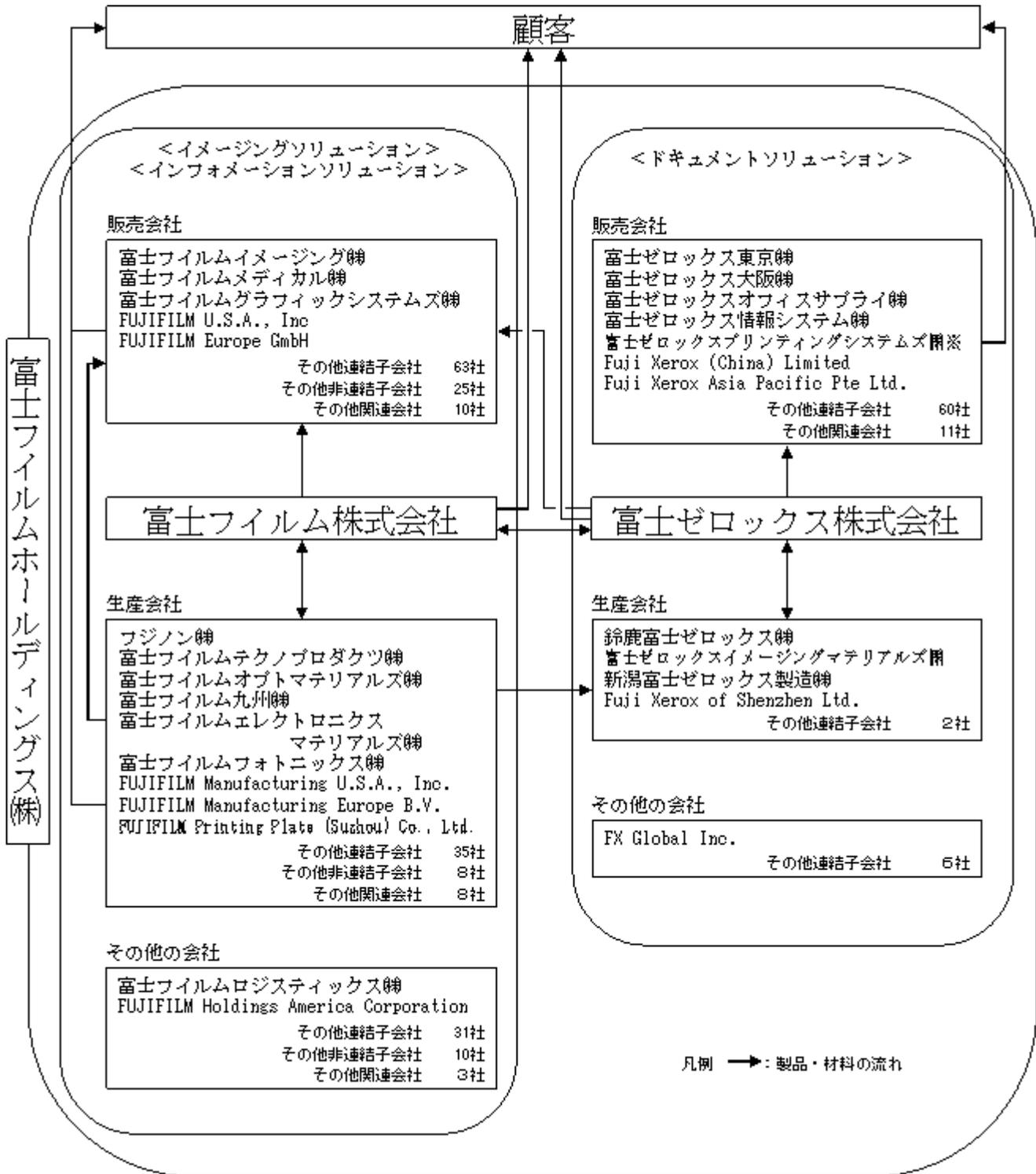
各事業区分の主要製品並びに主要会社は次のとおりであります。またこの事業区分は事業の種類別セグメント情報における区分内容と同一であります。

事業区分及び主要製品	主要会社
イメージング ソリューション カラーフィルム、デジタルカメラ、 フォトフィニッシング機器、 現像プリント用のカラーペーパー・ 薬品・サービス等	富士フィルム㈱、フジノン㈱、富士フィルムイメージング㈱ 富士フィルムフォトニクス㈱ FUJIFILM Manufacturing U.S.A., Inc.、FUJIFILM U.S.A. Inc. FUJIFILM Canada Inc.、FUJIFILM do Brasil Ltda. FUJIFILM Manufacturing Europe B.V. FUJIFILM Recording Media GmbH FUJIFILM Europe GmbH、FUJIFILM UK LIMITED FUJIFILM France S.A.S.、FUJIFILM España, S.A. FUJIFILM (Singapore) Pte. Ltd. FUJIFILM Imaging Systems (Suzhou) Co., Ltd.
インフォメーション ソリューション メディカルシステム・ライフサイエ ンス機材、グラフィックシステム機 材、フラットパネルディスプレイ材 料、記録メディア、光学デバイス、 電子材料、インクジェット用材料等	富士フィルム㈱、フジノン㈱、富士フィルムテクノプロダクツ㈱ 富士フィルムエレクトロニクスマテリアルズ㈱ 富士フィルムオプトマテリアルズ㈱、富士フィルムメディカル㈱ 富士フィルムファインケミカルズ㈱、富士フィルム九州㈱ 富士フィルムビジネスサプライ㈱、富士フィルムイメージング㈱ 富士フィルムグラフィックシステムズ㈱ FUJIFILM Manufacturing U.S.A., Inc.、FUJIFILM U.S.A. Inc. FUJIFILM Medical Systems U.S.A., Inc. FUJIFILM Hunt Chemicals U.S.A., Inc.、FUJIFILM Dimatix, Inc. FUJIFILM Manufacturing Europe B.V. FUJIFILM Recording Media GmbH FUJIFILM Europe GmbH、FUJIFILM UK LIMITED FUJIFILM Sericol UK Limited FUJIFILM Imaging Colorants Limited FUJIFILM España, S.A.、FUJIFILM (Singapore) Pte. Ltd. FUJIFILM Printing Plate (Suzhou) Co., Ltd. FUJIFILM STARLIGHT CO., LTD
ドキュメント ソリューション オフィス用複写機・複合機、 プリンター、 プロダクションサービス関連商品、 用紙、消耗品、オフィスサービス等	富士ゼロックス㈱、鈴鹿富士ゼロックス㈱ 富士ゼロックス東京㈱、富士ゼロックス大阪㈱ 富士ゼロックスオフィスサプライ㈱ 富士ゼロックス情報システム㈱ 富士ゼロックスプリンティングシステムズ㈱※ 富士ゼロックスイメージングマテリアルズ㈱ 富士ゼロックスキャリアネット㈱、新潟富士ゼロックス製造㈱ Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd.、FX Global, Inc. Fuji Xerox (Singapore) Pte Ltd Fuji Xerox Australia Pty. Ltd. Fuji Xerox Korea Company Limited Fuji Xerox (Hong Kong) Limited、Fuji Xerox (China) Limited Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.

※富士ゼロックスプリンティングシステムズ㈱は、平成19年4月1日をもって、富士ゼロックス㈱に統合されました。

平成19年3月31日現在の子会社数は270社(うち連結子会社227社、持分法適用会社43社)、関連会社数は32社(全て持分法適用会社)であります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりになります。



※富士ゼロックスプリンティングシステムズ㈱は、平成19年4月1日をもって、富士ゼロックス㈱に統合されました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引他
(連結子会社)						
富士フイルム㈱ *1*5	東京都港区	40,000	写真感光材料、産業用装置・材料等の製造及び販売	100.0	有	同社より資金を借り入れております。
富士ゼロックス㈱ *1*2*6	東京都港区	20,000	複写機・オフィス関連機材等事務機器の製造及び販売	75.0	有	同社の製品を当社が購入しております。 また、当社より資金を借り入れております。
フジノン㈱	埼玉県さいたま市	500	光学機器等の製造及び販売	100.0 (100.0)	有	なし
フジノン水戸㈱	茨城県常陸大宮市	100	光学機器等の製造及び販売	100.0 (100.0)	無	なし
フジノン佐野㈱	栃木県佐野市	100	光学機器等の製造及び販売	100.0 (100.0)	無	なし
富士フイルムテクノプロダクツ㈱	神奈川県南足柄市	200	写真・医療診断・印刷用機器、金属・樹脂成型品の製造及び販売	100.0 (100.0)	無	なし
富士フイルムエレクトロニクスマテリアルズ㈱	東京都渋谷区	490	フォトレジスト・フラットパネルディスプレイ材料の製造及び販売	100.0 (100.0)	有	なし
富士フイルムフォトリソグラフィ㈱	宮城県黒川郡	490	デジタル機器等の製造及び販売	100.0 (100.0)	無	なし
鈴鹿富士ゼロックス㈱	三重県鈴鹿市	4,000	事務機器・部品の製造及び販売	100.0 (100.0)	無	なし
新潟富士ゼロックス製造㈱	新潟県柏崎市	200	プリンター製品の開発及び製造	100.0 (100.0)	無	なし
富士ゼロックスイメージングマテリアルズ㈱	富山県滑川市	80	事務機器の部品及び消耗品の製造販売	100.0 (100.0)	無	なし
富士フイルムオプトマテリアルズ㈱	静岡県榛原郡	50	液晶ディスプレイ用材料の製造	100.0 (100.0)	有	なし
富士フイルム九州㈱	熊本県菊池郡	50	液晶ディスプレイ用材料の製造	100.0 (100.0)	有	なし
富士フイルムファインケミカルズ㈱	神奈川県平塚市	158	写真用有機合成薬品、医薬品原薬・中間体等の開発、製造及び販売	100.0 (100.0)	無	なし
㈱第一ラジオアイソトープ研究所 *3	東京都中央区	1,400	放射性医薬品の製造及び販売	100.0 (100.0)	有	なし
富士フイルムメディカル㈱ *4	東京都中央区	1,200	医療診断用製品の販売	100.0 (100.0)	有	なし
富士フイルムメディカル西日本㈱ *4	大阪府豊中市	90	医療診断用製品の販売	100.0 (100.0)	有	なし
富士フイルムビジネスサプライ㈱	東京都中央区	60	感圧紙・感熱紙・一般紙・OA機材・産業用材料等の販売	100.0 (100.0)	有	なし
富士フイルムイメージング㈱	東京都港区	500	写真感光材料、デジタルカメラ、記録メディア等の販売及び写真の現像・プリント、デジタルイメージングの処理	100.0 (100.0)	有	なし
富士フイルムグラフィックシステムズ㈱	東京都千代田区	800	印刷用材料・機器の販売	100.0 (100.0)	有	なし
富士ゼロックスオフィスサプライ㈱	東京都千代田区	500	用紙・事務機器・消耗品及びオフィス設備の製造及び販売	100.0 (100.0)	有	なし

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引他
富士ゼロックス 情報システム(株)	東京都渋谷区	1,400	ソフトウェアの開発 及びソフトウェア製 品の販売	100.0 (100.0)	無	なし
富士ゼロックス システムサービス(株)	東京都板橋区	200	戸籍関連業務、各種 複写サービスなどの 情報処理サービス	100.0 (100.0)	有	なし
富士ゼロックス北海道(株)	北海道札幌市	30	事務機器の販売	100.0 (100.0)	無	なし
富士ゼロックス宮城(株)	宮城県仙台市	30	事務機器の販売	100.0 (100.0)	無	なし
富士ゼロックス千葉(株)	千葉県千葉市	30	事務機器の販売	100.0 (100.0)	無	なし
富士ゼロックス埼玉(株)	埼玉県 さいたま市	30	事務機器の販売	100.0 (100.0)	無	なし
富士ゼロックス神奈川(株)	神奈川県横浜市	30	事務機器の販売	100.0 (100.0)	無	なし
富士ゼロックス東京(株)	東京都新宿区	120	事務機器の販売	100.0 (100.0)	有	なし
富士ゼロックス多摩(株)	東京都立川市	30	事務機器の販売	100.0 (100.0)	無	なし
富士ゼロックス静岡(株)	静岡県静岡市	30	事務機器の販売	100.0 (100.0)	無	なし
富士ゼロックス愛知(株)	愛知県名古屋市	30	事務機器の販売	100.0 (100.0)	有	なし
富士ゼロックス京都(株)	京都府京都市	30	事務機器の販売	100.0 (100.0)	無	なし
富士ゼロックス大阪(株)	大阪府大阪市	90	事務機器の販売	100.0 (100.0)	有	なし
富士ゼロックス兵庫(株)	兵庫県神戸市	30	事務機器の販売	100.0 (100.0)	無	なし
富士ゼロックス広島(株)	広島県広島市	30	事務機器の販売	100.0 (100.0)	無	なし
富士ゼロックス福岡(株)	福岡県福岡市	30	事務機器の販売	100.0 (100.0)	無	なし
富士ゼロックス プリンティング システムズ(株) *1*6	東京都港区	5,000	プリンター製品及び 関連消耗品等の開 発、製造及び販売	100.0 (100.0)	無	なし
富士ゼロックス プリンティングシステムズ 販売(株)	東京都中野区	310	プリンター製品及び 関連消耗品等の販 売、修理及び保守	81.0 (81.0)	無	なし
フジノン東芝ESシステム(株)	東京都文京区	200	内視鏡等の販売及び サービス	60.0 (60.0)	無	なし
富士フィルム イメージテック(株)	東京都品川区	100	ビジネスユース関連 の画像・情報サービ ス	100.0 (100.0)	無	なし
富士フィルム ロジスティックス(株)	東京都目黒区	78	物流管理・包装及び 梱包	100.0 (100.0)	有	なし
富士フィルム コンピューターシステム(株)	東京都港区	490	情報システム開発・ 運用・維持・管理	100.0 (100.0)	有	なし
富士ゼロックス キャリアネット(株)	東京都港区	300	人材派遣事業及び有 料職業紹介事業	100.0 (100.0)	無	なし
FUJIFILM Holdings America Corporation	米国	千US.\$ 1,082	米国の生産・販売子 会社の持株会社	100.0 (100.0)	有	なし
FUJIFILM Finance U. S. A., Inc.	米国	千US.\$ 1,000	投融資業務	100.0 (100.0)	有	なし
FUJIFILM Manufacturing U. S. A., Inc. *1	米国	千US.\$ 80,000	写真感光材料・オフ セット印刷用PS版等 の製造及び販売	100.0 (100.0)	有	なし

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引他
FUJIFILM Hunt Chemicals U.S.A., Inc.	米国	千US.\$ 0	写真感光材料・印刷 用薬品等の製造及び 販売	100.0 (100.0)	無	なし
FUJIFILM Recording Media Manufacturing U.S.A., Inc.	米国	千US.\$ 51	記録メディア製品の 製造及び販売	100.0 (100.0)	有	なし
FUJIFILM Electronic Materials U.S.A., Inc.	米国	千US.\$ 0	フォトレジスト等の 製造及び販売	100.0 (100.0)	無	なし
FUJIFILM U.S.A., Inc.	米国	千US.\$ 22,501	写真感光材料、デジ タルカメラ及び記録 メディア等の販売	100.0 (100.0)	有	なし
FUJIFILM Dimatix, Inc.	米国	千US.\$ 0	プリンター用ヘッド の研究、開発、製造 及び販売	100.0 (100.0)	無	なし
FUJIFILM Medical Systems U.S.A., Inc.	米国	千US.\$ 30	医療診断用製品の販 売	100.0 (100.0)	有	なし
Fujinon Inc.	米国	千US.\$ 3,000	テレビレンズ・内視 鏡等の販売	100.0 (100.0)	無	なし
FUJIFILM Graphic Systems U.S.A., Inc.	米国	千US.\$ 0	印刷用材料・機器の 販売	100.0 (100.0)	無	なし
Fujicolor Processing, Inc.	米国	千US.\$ 1	写真の現像・プリン ト及び販売	100.0 (100.0)	無	なし
FX Global, Inc.	米国	千US.\$ 76	富士ゼロックスの米 国での市場及び投資 先調査、研究開発受 託等	100.0 (100.0)	無	なし
FUJIFILM Canada Inc.	* 1 カナダ	千CAN.\$ 86,283	写真感光材料、デジ タルカメラ及び記録 メディア等の販売	100.0 (100.0)	無	なし
Black Photo Corporation	カナダ	千CAN.\$ 41,300	写真感光材料・デジ タルカメラ等の販売	100.0 (100.0)	無	なし
FUJIFILM do Brasil Ltda.	* 1 ブラジル	千R. 62,257	写真感光材料等の加 工及び販売	100.0 (100.0)	無	なし
FUJIFILM Recording Media GmbH	* 1 ドイツ	千D.M. 85,000	記録メディア製品の 製造及び販売	100.0 (100.0)	有	なし
FUJIFILM Europe GmbH	* 1 ドイツ	千EURO. 52,000	写真感光材料・デジ タルカメラ等の販売	100.0 (100.0)	有	なし
Fujinon (Europe) GmbH	ドイツ	千EURO. 3,579	テレビレンズ・内視 鏡等の販売	100.0 (100.0)	無	なし
Fujicolor Central Europe Photofinishing GmbH & Co. KG	ドイツ	千EURO. 3,835	写真の現像・プリン ト及び販売	100.0 (100.0)	無	なし
FUJIFILM Europe B.V.	オランダ	千EURO. 150	欧州本社	100.0 (100.0)	無	なし
FUJIFILM Manufacturing Europe B.V.	* 1 オランダ	千EURO. 175,000	写真感光材料・オフ セット印刷用PS版等 の製造及び販売	100.0 (100.0)	無	なし
FUJIFILM HOLDINGS UK LTD.	* 1 英国	千STG. £ 114,355	投融資業務	100.0 (100.0)	有	なし
FUJIFILM UK LIMITED	英国	千STG. £ 20,110	写真感光材料・デジ タルカメラ等の販売	100.0 (100.0)	無	なし
FUJIFILM Sericol UK Limited	* 1 英国	千STG. £ 20,621	印刷用インク・機材 の開発、製造及び販 売	100.0 (100.0)	無	なし
FUJIFILM Imaging Colorants Limited	* 1 英国	千US.\$ 140,589	インク染料・顔料等 の開発、製造及び販 売	100.0 (100.0)	無	なし
FUJIFILM Holdings France S.A.S.	* 1 フランス	千EURO. 58,234	投融資業務	100.0 (100.0)	無	なし
FUJIFILM France S.A.S.	フランス	千EURO. 4,800	写真感光材料・デジ タルカメラ等の販売	100.0 (100.0)	無	なし
FUJIFILM Medical Systems France S.A.S.	フランス	千EURO. 2,813	医療診断用製品の販 売	100.0 (100.0)	無	なし

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引他
Laboratoires FUJIFILM S.A.	フランス	千EURO. 3,718	写真の現像・プリント及び販売	100.0 (100.0)	無	なし
FUJIFILM España, S.A.	スペイン	千EURO. 7,200	写真感光材料・デジタルカメラ等の販売	100.0 (100.0)	無	なし
FUJIFILM Europe N.V.	ベルギー	千EURO. 11,173	写真感光材料・印刷用薬品等の販売	100.0 (100.0)	無	なし
FUJIFILM Electronic Materials (Europe) N.V.	ベルギー	千EURO. 17,167	フォトレジスト等の製造及び販売	100.0 (100.0)	無	なし
FUJIFILM Italia S.r.l.	イタリア	千EURO. 2,598	写真感光材料・デジタルカメラ等の販売	100.0 (100.0)	無	なし
FUJIFILM Medical Systems Italia S.p.A.	イタリア	千EURO. 2,580	医療診断用製品の販売	100.0 (100.0)	無	なし
FUJIFILM Regional Services (Singapore) Pte Ltd	シンガポール	千SIN.\$ 33,779	マーケティング及び技術サポートサービス	100.0 (100.0)	無	なし
FUJIFILM (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	千SIN.\$ 15,750	写真感光材料・デジタルカメラ等の販売	100.0 (100.0)	無	なし
FUJIFILM Hunt Chemicals Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千SIN.\$ 9,764	写真感光材料・印刷用薬品等の製造及び販売	100.0 (100.0)	無	なし
Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd. * 1	シンガポール	千SIN.\$ 70,000	富士ゼロックスのアジア・太平洋地域における統括及び事務機器の販売等	100.0 (100.0)	有	なし
Fuji Xerox (Singapore) Pte Ltd	シンガポール	千SIN.\$ 28,800	事務機器の販売及びリース	100.0 (100.0)	無	なし
FUJIFILM Australia Pty Ltd	オーストラリア	千A.\$ 800	写真感光材料・デジタルカメラ等の販売	100.0 (100.0)	無	なし
Fuji Xerox Australia Pty. Ltd. * 1	オーストラリア	千A.\$ 52,500	事務機器の販売	100.0 (100.0)	無	なし
Fuji Xerox New Zealand Limited	ニュージーランド	千NZ.\$ 31,400	事務機器の販売	100.0 (100.0)	無	なし
FUJIFILM (China) Investment Co., Ltd. * 1	中国	千人民元 1,520,163	富士フイルムの中国におけるビジネスの統括、投資及び販売等	100.0 (100.0)	有	なし
FUJIFILM Imaging Systems (Suzhou) Co., Ltd. * 1	中国	千人民元 717,536	写真感光材料・デジタル機器等の製造及び販売	100.0 (100.0)	無	なし
FUJIFILM STARLIGHT CO., LTD	中国	千人民元 209,671	オフセット印刷用PS版の製造及び販売	60.0 (60.0)	無	なし
FUJIFILM Printing Plate (Suzhou) Co., Ltd. * 1	中国	千人民元 322,784	オフセット印刷用PS版の製造及び販売	100.0 (100.0)	無	なし
FUJIFILM Hong Kong Limited	中国	千香港.\$ 36,000	部材・商品の購入及び販売	100.0 (100.0)	有	なし
FUJINON TIANJIN OPTICAL CO., LTD.	中国	千人民元 142,374	テレビレンズ・内視鏡等の販売	95.0 (95.0)	無	なし
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	中国	千US.\$ 38,000	事務機器の製造及び販売	100.0 (100.0)	無	なし
Fuji Xerox (China) Limited * 1	中国	千US.\$ 39,000	事務機器の販売	100.0 (100.0)	無	なし
Fuji Xerox (Hong Kong) Limited	中国	千HK.\$ 65,000	事務機器の販売	100.0 (100.0)	無	なし
Fuji Xerox of Shanghai Limited	中国	千US.\$ 38,000	事務機器の製造及び販売	70.0 (70.0)	有	なし
Fuji Xerox Industry Development (Shanghai) Co., Ltd.	中国	千US.\$ 1,000	事務機器の販売	100.0 (100.0)	無	なし
Fuji Xerox Taiwan Corporation * 1	中国	百万NT\$ 1,267	事務機器の販売	94.6 (94.6)	無	なし
Fuji Xerox Korea Company Limited	韓国	百万WON 14,000	事務機器の製造及び販売	100.0 (100.0)	無	なし
Thai Fuji Xerox Co., Ltd.	タイ	千BAHT 40,000	事務機器の販売	98.8 (98.8)	有	なし
その他126社	—	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引他
(関連会社) ㈱サンリツ	東京都板橋区	1,411	偏光板・電子機器等 の開発、製造及び販 売	33.1 (33.1)	無	なし
その他31社	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 「親会社」「その他の関係会社」に該当する部分はありません。
- 2 * 1 特定子会社に該当いたします。
- 3 * 2 有価証券報告書を提出しております。
- 4 議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であります。
- 5 富士ゼロックス㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社でありますので、主要な損益情報等の記載は省略しております。
- 6 関係内容については期末日現在の状況を記載しております。
- 7 * 3 ㈱第一ラジオアイソトープ研究所は、平成19年4月1日に富士フィルムRIファーマ㈱に商号変更いたしました。
- 8 * 4 富士フィルムメディカル㈱と富士フィルムメディカル西日本㈱は、平成19年4月1日に富士フィルムメディカル㈱を存続会社として合併いたしました。
- 9 * 5 富士フィルム㈱は、平成18年10月1日に当社の営業を承継した新設分割会社であります。
- 10 * 6 富士ゼロックス㈱は、平成19年4月1日に富士ゼロックスプリンティングシステムズ㈱を統合いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
イメージング ソリューション	13,807 [4,703]
インフォメーション ソリューション	22,442 [1,974]
ドキュメント ソリューション	40,032 [3,583]
全社(共通)	77 [21]
合計	76,358 [10,281]

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
77 [480]	42.16	18.75	10,683,721

- (注)
- 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
 - 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 - 3 従業員が前事業年度末に比べ9,086名減少しましたのは、持株会社への移行に伴い、全ての営業を富士フィルム(株)に承継する新設分割を行ったこと等によるものであります。
 - 4 当社の従業員は、富士フィルム(株)及び富士ゼロックス(株)等からの出向者であり、平均継続年数には当該会社での勤続年数を通算しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより、着実に景気回復が進みました。米国経済は住宅市場の先行き不安と原油価格高騰にもかかわらず、設備投資や個人消費が堅調なことなどから緩やかな成長を示しました。また、欧州経済も好調に推移しました。アジアでは中国を中心に引き続き高い成長を維持しております。

このような状況下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社。以下本項では「当社グループ」と記述します。）は、イメージング、インフォメーション及びドキュメントの各分野において、デジタル・ネットワーク技術を活用したトータルソリューションの提供など、積極的な事業展開を図っております。具体的には、デジカメプリント需要拡大に向けた強力なキャンペーンの展開、当社グループの独自技術を搭載した高画質・高感度デジタルカメラの拡販、需要が堅調なフラットパネルディスプレイ材料や印刷版材CTPプレートの生産能力増強、極細径化によって鼻からの挿入を可能にした内視鏡の普及促進、ネットワーク機能を充実させたオフィス向けデジタルカラー複合機の拡販などに努めました。さらに、イメージングソリューション分野を中心として、写真感光材料事業・電子映像事業分野において生産体制の再編をはじめとした構造改革に取り組んでまいりました。また、新たな成長戦略の構築に向けて既存成長分野・新規事業分野で研究開発・M&Aを強化するなど、中長期的な課題についても迅速果断に推進しております。

当連結会計年度の連結売上高は、カラーフィルムやデジタルカメラを中心にイメージングソリューション部門の売上が減少したものの、メディカル製品・サービス、印刷CTPプレート、フラットパネルディスプレイ材料を中心にインフォメーションソリューション部門が大きく売上を伸ばしたことに加え、海外を中心にデジタル複合機の販売が堅調に推移したドキュメントソリューション部門の売上が増加したこと、さらに対米ドル・ユーロとも対前年度で円安となったことなどにより、2,782,526百万円（前年度比4.3%増）となりました。国内売上高は1,303,647百万円（前年度比1.9%減）、海外売上高は1,478,879百万円（前年度比10.5%増）となりました。

連結営業利益については、銀・アルミを中心とした主要原材料価格の高騰によるコストアップのほか、前連結会計年度より当連結会計年度にかけて集中的に実施してまいりました構造改革や、当連結会計年度後半よりスタートした当社グループ全体にわたるコスト改革「スリム&ストロング活動」に伴って費用を計上したことなどの影響を受けたものの、販売数量の増加や固定費の削減による売上総利益の改善、並びに経費使用の効率化などによって吸収し、113,062百万円（前年度比60.5%増）と大幅増益を達成しております。連結税引前利益についても、構造改革の一環として投資有価証券の評価損を計上したものの、103,264百万円（前年度比29.7%増）と増益になりました。連結当期純利益は、法人税等が増加したことから、34,446百万円（前年度比6.9%減）となりました。

当連結会計年度は、写真感光材料の日米欧3極生産体制の再編やそれに伴う人員削減、並びに研究、生産、販売・流通、現像ラボなどあらゆる部門にまたがっての人員スリム化・適正化など、イメージングソリューション部門を中心に構造改革を推し進めてまいりました。構造改革の実施によって発生した費用は、当連結会計年度後半より開始した「スリム&ストロング活動」に伴う費用も含め、116,470百万円となりました。このうち、22,389百万円は投資有価証券の評価損として営業外費用に計上しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①イメージング ソリューション部門

カラーペーパーについては、主要国での市場シェアアップに加え、デジカメプリントが引き続き増加したことにより、売上が増加しました。デジタルカメラについては、従来からの「高感度・高画質」に加え、世界最速※の顔検出機能「顔キレイナビ」を搭載したコンパクトデジタルカメラ「FinePix F31fd」やスリムなボディの「FinePix Z5fd」を中心に販売が好調に推移しました。しかしながら、エントリーモデルを中心とした厳しい価格競争が続いており、事業環境は依然厳しく推移しておりますが、中国への生産シフトやサプライチェーンマネジメントの強化などを通じて事業収益の改善に引き続き取り組んでおります。フォトフィニッシング機器については、大手取引先への導入が一巡したことにより販売が減少しておりますが、中小規模店への店頭プリント受付機の設置強化に加え、ノーリツ鋼機㈱とのアライアンスによりデジタルミニラボ新シリーズを開発するなど、多様化する写真プリント需要に応えるべく取り組みを進めております。カラーフィルムについては、市場の縮小が続いている中、競合他社の市場撤退を捉えた販売促進が奏功し、当社グループの市場シェアは上昇しました。

本部門の連結売上高は605,383百万円（前年度比12.2%減）、営業損失は42,631百万円（前年度比43.7%減）となりました。

※ 平成19年2月現在、当社グループ調べ。

②インフォメーション ソリューション部門

メディカルシステム事業では、FCRやドライフィルムなどの機器並びに材料製品の販売が伸長したほか、医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」も売上を伸ばしました。また、当社グループのFCR マンモグラフィシステムが、FDA（米国食品医薬品局）より、CR（コンピューテッドラジオグラフィ）方式のシステムとして世界で初めてマンモグラフィ用途でのPMA（市販前承認申請に対する認可）を取得し、米国市場で販売開始となったことにより、売上の増加に寄与しております。内視鏡製品では、「経鼻内視鏡」をはじめとした特長ある製品ラインアップが国内外で高く評価され、売上が大幅に増加しました。グラフィックシステム事業では、CTP 化進展の影響により製版フィルムの販売が減少したものの、CTPプレートについては、世界4極生産体制のもと生産能力を強化したことが奏功し、販売が大幅に増加しました。フラットパネルディスプレイ材料事業では、主要製品の「フジタック」「WVフィルム」に対する需要拡大に加え、高付加価値フィルムの販売増が寄与し、売上が増加しました。記録メディア事業では、ミッドレンジ系データストレージ分野で価格競争激化の影響を受けたものの、主力製品である「LTO Ultrium 3」の販売が増加したほか、ハイエンドのエンタープライズ分野では、IBM社「3592」用データカートリッジの売上が拡大しました。情報・産業機材事業では、光学デバイス分野で、小型・軽量・高画質でオートフォーカス化・ズーム化に対応した当社グループのカメラ付携帯電話用レンズユニットが市場で高く評価され、売上が拡大しております。

本部門の連結売上高は1,026,085百万円（前年度比17.0%増）、営業利益は95,170百万円（前年度比20.4%増）となりました。

※ LTO Ultriumは、IBM社、Hewlett-Packard社、Quantum社の米国及びその他の国における登録商標です。

③ドキュメント ソリューション部門

オフィスプロダクト事業では、国内においては、オフィスの紙文書情報と基幹/業務システムの連携及びセキュリティ機能を強化したカラー中高速複合機「ApeosPort-II C7500/C6500/C5400」の販売が拡大しました。また、欧米向け輸出で中高速カラー機及び高速モノクロ機が引き続き好調を維持し販売台数が前年度を大きく上回り、アジア・中国地域でもカラー機の販売台数が大幅に増加しました。オフィスプリンター事業では、国内においてはOEM供給先の在庫調整の影響を受け出荷台数が減少しましたが、自社ブランド商品においては、低価格、省スペース、省エネ設計A3対応カ

ラーレーザープリンター「DocuPrint C3050」を発売し、販売台数を伸ばしました。また、欧米OEM向け輸出で中速モノクロ機が性能・価格面において評価され販売台数を伸ばし、アジア・中国地域でもカラー機、モノクロ機ともに販売台数が大幅に増加しました。プロダクションサービス事業では、国内及びアジア・中国地域において、デジタル印刷市場向けのカラー・オンデマンド・パブリッシングシステムの販売台数が大幅に増加しました。また、この成長するデジタル印刷市場の新製品としてカラーではエントリーモデルの「DocuColor 5000 Digital Press」、モノクロでは高速、高精細の中規模システム「DocuCentre f1100 GA」を発売し、ラインアップを強化しました。オフィスサービス事業では、前年度に特需があった戸籍管理システムの販売が減少した一方、ドキュメントアウトソーシングビジネスは引き続き伸長しております。また、会社法や日本版SOX法に対応し企業における内部統制システムの強化が喫緊の経営課題となる中、内部統制ビジネスの専門営業組織を新設し、プロジェクト支援ソフトウェア「Apeos PEMaster」を発売しました。

本部門の連結売上高は1,151,058百万円（前年度比4.6%増）、営業利益は61,186百万円（前年度比8.7%減）となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

フラットパネルディスプレイ材料やデジタルカラー複合機等の販売が好調に推移したこと等により、構造改革費用を計上したものの、連結売上高は1,666,182百万円（同0.0%増）、営業利益は86,999百万円（同31.5%増）となりました。

②米州

デジタルカラー複合機や印刷版材CTPプレート等の販売が好調に推移し、為替レートが対前年同期で円安となったこと等により、構造改革費用計上の影響やデジタルカメラがエントリーモデルを中心に熾烈な競争の影響を受けたものの、連結売上高は491,129百万円（同7.6%増）、営業損失は12,927百万円（同10.4%減）となりました。

③欧州

前連結会計年度後半に買収した新規連結子会社の売上が寄与したこと、印刷版材CTPプレートやFCR等医療診断用製品の販売が好調だったことに加えて、為替レートがユーロ、ポンドに対して円安に進行したこと等により、構造改革費用を計上したものの、連結売上高は340,246百万円（同10.6%増）、営業損失は2,356百万円（同80.8%減）となりました。

④アジア等

デジタルカラー複合機の販売が好調に推移したことや、デジタル印刷市場向けのカラー・オンデマンド・パブリッシングシステムの大幅な販売台数の増加等により、連結売上高は284,969百万円（同20.1%増）、営業利益は41,056百万円（同59.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と記述します。）は、投資活動により298,001百万円減少したものの、営業活動により297,276百万円、財務活動により158,287百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より166,121百万円増加し、当連結会計年度末におきまして384,719百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は297,276百万円となり、前年度と比較して24,718百万円（9.1%）増加しておりますが、これは前年度に比べ、長期性資産及び営業権の減損費用や減価償却費の減少等の減少要因があった一方、投資有価証券評価損や営業債務の増加等の増

加要因があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は298,001百万円となり、前年度と比較して25,872百万円(9.5%)支出が増加しておりますが、これは前年度に比べ、有価証券・投資有価証券の売却・満期償還が増加したことや投資及び貸付金の減少等の減少要因があった一方、有価証券・投資有価証券の購入等の増加要因があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により得られた資金は158,287百万円となり、前年度と比較して238,596百万円(前年度は80,309百万円の支出)増加しておりますが、これは長期債務による調達額や短期債務が増加したこと等によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量・構造・形式等は必ずしも一様ではなく、また、受注生産形態は基本的にとっておらず、事業の種類別セグメント毎に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

販売の状況につきましては、「1 業績等の概要」の記載に含めております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループを取り巻く事業環境が想定を上回るスピードで変化したことを受け、平成18年4月、中期経営計画VISION75で掲げた「新たな成長戦略の構築」「経営全般にわたる徹底的な構造改革」「連結経営の強化」の三つを引き続き基本戦略とし、新たな中期経営計画VISION75（2006）を策定いたしました。以来、以下に掲げた重点課題に取り組んでまいりました。

- ・写真感光材料ビジネスの事業規模の適正化など、イメージング分野を中心とした抜本的な構造改革を通じて徹底した経営効率化とスリムな企業体質を実現し、将来にわたり安定的に収益を確保できる事業構造を構築する。
- ・フラットパネルディスプレイ材料・電子材料・インクジェット用インク・化成品などの「高機能材料」「メディカルシステム・ライフサイエンス」「グラフィックシステム」「ドキュメント」「光学デバイス」を重点事業分野と位置付け、成長戦略を強力に推進する。
- ・研究開発投資のさらなる重点化を図り、将来を担う新規事業・新規製品を早期に創出する。
- ・平成18年10月からの持株会社化を契機に連結経営をさらに強化し、富士フイルムグループ全体として企業価値の最大化を図る。

平成19年3月期においては、イメージング分野を中心とする構造改革の完遂、成長事業分野への積極的な設備投資やM&Aによる事業拡大、研究開発の中核拠点となる「富士フイルム先進研究所」の設立、持株会社体制への移行並びに東京ミッドタウン新本社への富士フイルムホールディングス㈱、富士フイルム㈱及び富士ゼロックス㈱の3社の本社機能集結による連結経営強化のための土台整備などを推進いたしました。これまでのところ中期経営計画に沿ってほぼ順調に進展してはおりますが、VISION75（2006）の戦略をさらに強力に推し進め、今後の成長をより確実なものにし、「第二の創業」を成し遂げていくことを目指し、今般中期経営計画VISION75（2007）として見直しいたしました。

VISION75（2007）では、「成長戦略のさらなる推進」「強靱な企業体質の実現」をテーマに、VISION75（2006）で掲げた重点事業分野への投資を強化していくとともに、グループ全体を対象としたコスト改革「スリム&ストロング活動」による製造原価や販売費及び一般管理費の低減、シェアードサービスの具体化による間接部門の共有化・効率化・機能強化などを迅速果断に進めてまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

株主の皆様から経営を負託された当社取締役会は、その負託にお応えすべく、平素から当社の財務及び事業の方針を決定するにあたり、中長期的な視点に基づく持続的な成長を通じて、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保及び向上を図ることがその責務であると考えております。

他方、当社の財務及び事業の方針の決定に関する支配権の交代を意図する者（以下「買収提案者」といいます。）が出現した場合には、そのような者を受け入れるか否かの最終的な判断は、株主の皆様にご委ねされるべきものと考えております。しかしながら、買収提案者の行う提案が当社の企業価値を最大限に反映しているものか否かを適切に判断することは必ずしも容易ではありません。したがって、当社取締役会は、買収提案者の提案について、その提案がなされた時

点における株主の皆様が十分な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）が行えるように、必要な情報の提供と相当な検討期間を確保するための合理的なルールを予め策定し、これによって、株主の皆様が当社の企業価値の最大化された利益を享受できるようにすることが、当社取締役会の責務と考えております。もとより、かかるルールは、取締役が自己の保身を図るなど、当社取締役会による恣意的判断の入る余地のない公正で透明性の高いものでなければならないと考えております。

② 基本方針の実現に資する取組み

当社は、上記基本方針の実現のために、前記「(1) 当面の対処すべき課題の内容」に記載の中期経営計画VISION75に基づく諸施策に取組み、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に努めてまいります。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

1. 株式の大量買付けに関する適正ルール（「株主意思確認型」買収防衛策）導入の目的

上記のとおり、当社は、当社に対する買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断は、株主の皆様委ねられるべきものであると考えています。その場合に、株主の皆様がインフォームド・ジャッジメントを行えるようにするための適正ルールの導入が必要であると考え、当社は、平成19年3月30日開催の取締役会において、買収提案者が具体的買付行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール（「株主意思確認型」買収防衛策）」（以下「本ルール」といいます。）の導入を決定いたしました。本ルールは、代替案の検討を含め、当社取締役会が買収提案を検討するために必要な情報と相当な期間を確保することにより、買収提案が行われた時点における株主の皆様が、その買収提案に関しインフォームド・ジャッジメントを行えるようにすること、かつ、当該判断が公正で透明性の高い手続きに基づき行えるようにすることを目的としております。

2. 本ルールの概要

当社の株券等を15%以上取得しようとする者（買収提案者）が本ルールに定める要件（必要情報の提出と検討期間の待機）を遵守するときは、当社は、対抗措置である新株予約権の無償割当ての可否につき、その時点における株主の皆様の最終判断を求め、株主意思の確認手続きを行います。

当社取締役会が、当該買収提案につき、当社の企業価値及び株主共同の利益の最大化に資すると判断した場合は、株主意思の確認手続きに進むことはありません。対抗措置である新株予約権の無償割当ての実施は、株主意思の確認手続きの結果、新株予約権の無償割当てに関し株主の皆様の賛同があった場合、又は本ルールに基づく手続きが遵守されない場合に限られます。

3. 本ルールの有効期間

本ルールの有効期間は施行日（平成19年3月30日）から3年間とし、その更新については当社の社外取締役及び社外監査役の意見を尊重したうえで、取締役会の決議をもって行います。

4. 株主の皆様への影響

・本ルール導入時に株主の皆様にご与える影響

本ルールの導入時点においては、新株予約権の無償割当ては行われませんので、株主の皆様の権利に直接具体的な影響が生じることはありません。

・新株予約権の無償割当てにより株主の皆様にご与える影響等

当社取締役会が新株予約権の無償割当ての決議において設定する割当期日の最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主の皆様に対し、その保有する当社普通株式1株につき当社取締役会が別途定める新株予約権割当個数をもって新株予約権が無償で割り当てられます。仮に、新株予約権を保有する株主の方が、権利行使期間内に、所定の行使価額相当の金額（発行される当社普通株式1株当たり1円）の払込みその他新株予約権

の行使に係る手続きを経なければ（当社が新株予約権の取得の手続きを取り、新株予約権の取得の対価として新株予約権を保有する株主に当社の普通株式等を交付する場合を除きます。）、他の株主の方による新株予約権の行使により、その保有する当社株式が希釈化されることとなります。

- ④ 前記②及び③の取組みが会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

1. 前記②の取組みについて

前記②の取組みが、上記の基本方針に沿い、株主共同の利益を損なうものではなく、また取締役の地位の維持を目的とするものではないことは、中期経営計画VISION75に基づく諸施策の内容から明らかであると考えます。

2. 前記③の取組みについて

買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断は、公正で透明性の高い株主意思の確認手続きを通じて、買収提案が行われた時点における株主の皆様へ委ねるべきとの基本方針に沿って本ルールは設計されており、株主共同の利益を最大限に尊重するものといえます。加えて、本ルールは、当社取締役会が企業価値及び株主共同の利益の最大化のために代替案を検討する機会を確保するとともに、株主の皆様へインフォームド・ジャッジメントの機会を確保する仕組みになっております。

買収提案がなされた場合の本ルールに基づくこれらの手続きは、事前に客観的かつ具体的に定められており、極めて透明性の高い制度設計となっております。更に、本ルールは、当社取締役会の恣意的判断で株主意思の確認手続きを阻止したり、手続きの進行を遅延させたりできないような仕組みとなっており、取締役が自己の地位を維持することを目的として買収防衛策を発動することができないように設計されております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経済情勢・為替変動による業績への影響

当社グループは、世界のさまざまなマーケットにおいて製品及びサービスを提供しており、連結ベースでの海外売上高比率は当連結会計年度において約53%です。世界各地の経済情勢、とりわけ為替レートの変動は業績に大きく影響を与える可能性があります。

為替変動による業績への影響を軽減するため、米ドル、ユーロにおいて先物予約を中心としたヘッジを行っています。為替の動向の程度によって業績に影響が出る可能性があります。

(2) 市場競争状況

当社グループは、デジタルカメラ等のコンシューマー製品のみならず、医療・印刷・オフィス事務機器等の業務用製品分野においても、さまざまなデジタル関連製品・サービスを提供していますが、近年のデジタル化やオンラインネットワークの浸透・拡大に伴い、デジタル関連製品・サービスの比率がますます高まっています。

これらの分野においては、ビジネスが拡大する一方、電子機器メーカーをはじめとする競合会社との競争激化により、短期間に製品販売単価が下落したり、あるいは製品のライフサイクルが短くなっています。これらは、売上高に影響を与え、また研究開発コストが増加するなど、結果的に利益の減少に結びついていく可能性があります。今後も、新たな技術に裏付けられた製品・サービスの開発とこれをサポートするマーケティング活動を継続的に実施してまいります。その成否によっては業績に影響を与えることが考えられます。

(3) 特許及びその他の知的財産権

当社グループは、さまざまな特許、ノウハウ等の知的財産権を保有し、競争上の優位性を確保していますが、将来特許の権利存続期間の満了や代替テクノロジー等の出現に伴って、優位性の確保が困難となることが起こりえます。

当社グループが関連する幅広い事業領域においては、多数の企業が高度かつ複雑な技術を保有しており、またかかる技術は著しい勢いで増加しています。事業を展開する上で、他社の保有する特許、ノウハウ等の知的財産権の使用が必要となるケースがありますが、このような知的財産権の使用に関する交渉が成立しないことで業績にダメージを受ける可能性もあります。また、他社の権利を侵害することがないように常に注意を払って事業展開をしておりますが、訴訟に巻き込まれるリスクを完全に回避することは難しいのが実情です。このような場合、係争経費や敗訴した場合の賠償金等の発生により、業績に影響を与えるといったことも考えられます。

(4) 公的規制

当社グループが事業を展開している地域において、事業・投資等の許認可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな政府規制の適用を受けています。また、通商、公正取引、特許、消費者保護、租税、為替管理、環境関連等の法規制の適用もを受けています。

万一、規制を遵守できなかった場合、制裁金等が課される可能性があります。さらに、今後規制が強化されたり、大幅な変更がなされることが考えられ、その場合、当社グループの活動が制限されたり、規制遵守のため、ないし規制内容の変更に対応するためのコストが発生する可能性も否定できません。従って、これらの規制は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 生産活動

当社グループは、世界各地で生産活動を行っています。このため、地震、その他の自然災害もしくは人災、原材料・部品等の供給元の製造中止、倒産等による供給の中断、テロ、戦争、ストライキ、伝染病の大規模な感染及びその他要因による混乱等により当社グループ製品の供給が妨げられることがあり得ます。また、原材料や部品の価格高騰により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、厳しい品質管理基準に従い各種製品を生産しておりますが、将来にわたり製品に欠陥が発生する可能性がないとは言えず、万一、リコール等の事態が起こりますと、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(6) 構造改革

当社グループは、グループ会社間の経営統合や生産・販売・サービス面での構造改革を推進しており、今後も引き続き経営効率の向上に努めていく方針です。構造改革の進展状況によって追加コストが発生し当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 相互に技術を供与している契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
富士ゼロックス㈱ (連結子会社)	Xerox Corporation	ゼログラフィー製品及びその他の製品に関する 技術・商標等のクロスライセンス	平成18年4月1日から 平成23年3月31日まで

(2) 会社分割

当社は、グループ全体としての成長を見据えた新たな経営体制を確立することを目的に持株会社体制へ移行するため、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認を受けた分割計画書に基づき、平成18年10月1日に当社の営む全ての営業を新設会社へ承継する新設分割を行いました。

分割計画書の概要は、次のとおりであります。

(1) 当社を分割会社とし、当社は「富士フィルムホールディングス㈱」へ商号変更するとともに、新たに設立する「富士フィルム㈱」を承継会社とする分社型新設分割（物的分割）です。

(2) 新設会社である「富士フィルム㈱」は、当社に対し普通株式1,000株を発行いたします。

(3) 新設会社の資本の額及び資本準備金は、次のとおりであります。

① 資本の額 400億円

② 資本準備金 旧商法第288条ノ2 第1項第3号ノ2の超過額

(4) 新設会社は、当社から、本件分割により、分割期日の前日において当社が所有し当社が営む全ての営業（以下「本件営業」と記述します。）に属する一切の資産・負債、権利義務及び契約上の地位（本件営業に従事する従業員との間の雇用契約を含む）を承継いたします。但し、以下の①～⑩に掲げるものを除きます。

① 現金及び預金の一部（新設会社の運転資金必要額以外）

② 新本社屋に係る固定資産及び当該資産に係る債権債務

③ ソフトウェアの一部及び当該資産に係る債権債務

④ その他保有目的の有価証券の一部

⑤ 富士ゼロックス㈱の株式

⑥ 富士ゼロックス㈱への貸付金

⑦ その他投資資産の一部

⑧ 引当金の一部

⑨ 分割会社から新設会社へ引継がれない一時差異に係る繰延税金資産、負債

⑩ 租税公課及び社会保険に係る債務

⑪新株予約権付社債

(5) 競業避止義務

当社は、本件分割の効力発生後においても、本件営業と競合する営業を行うことができます。

6 【研究開発活動】

インフォメーション・テクノロジー(IT)の急速な発達は、生活や仕事における環境・システムを多様化させ、ユーザーニーズの大きな変化をもたらしております。そのような中において画像情報は、デジタルカメラによる撮影、パソコン等による加工・保存、インターネットやEメールによるコミュニケーション等、活用範囲や利用方法が急速に拡大しています。

当社グループは、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野で、ユーザーニーズにマッチした新しいソリューションを提供できるよう、写真フィルム分野において培ってきた当社独自の技術・ノウハウの更なる発展・活用を図るとともに、デジタル化・ネットワーク化に対応した新技術の研究開発についても積極的に取り組んでおります。

平成18年4月には、当社グループの将来を担う技術や製品を開発することを目的として「富士フィルム先進研究所」を開所し、異分野の研究者が協働することにより差別化技術の創出を強力に推進していきます。また、ドキュメントソリューション部門を担う富士ゼロックス(株)は横浜市「みなとみらい21」に研究開発拠点を開設することを決定いたしました。分散していた研究開発拠点を集約することで、領域を超えて各機能の連帯を強化し、開発のリードタイム短縮や効率化を目指します。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、177,004百万円（前年度比2.8%減）となり、その額は売上高比6.4%となりました。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は次のとおりであります。

(イメージングソリューション部門)

デジタルカメラでは、当社グループの特長として市場に浸透しております「高感度・高画質」や独自開発の顔検出機能を実現し、xD-ピクチャーカードだけでなくSDメモリーカードにも対応した「デュアルスロット」を搭載した製品の開発に取り組んでおります。「スーパーCCDハニカム™ VI HR」、「リアルフォトエンジンII」、世界最速の顔検出機能「顔キレイナビ」及び「デュアルスロット」を搭載し、最高感度ISO2000を実現した「FinePixF40fd」を開発しました。

本部門の研究開発費は、21,550百万円となりました。

(インフォメーションソリューション部門)

医療診断用製品では、「経鼻内視鏡」や「バルーン付電子小腸鏡」など特長ある内視鏡を他社に先駆けて開発し、市場から高い評価を得ておりますが、今後更なる成長を成し遂げるために当社グループの総合技術力を結集して製品開発に取り組んでおります。フラットパネルディスプレイ材料製品では、引き続き需要拡大が見込まれるため、圧倒的なシェアを誇る「フジタック」「WVフィルム」のデファクト・スタンダードの地位をさらに強化しつつ、液晶テレビの大型化に対応し、環境にも配慮した製品の研究開発を進めてまいります。ライフサイエンス事業では、機能性スキンケア化粧品「エフスクエアアイ」シリーズ及び機能性体内ケア食品「エフキューブアイ」シリーズを開発し、ヘルスケア分野に参入しました。当社グループが長年にわたり蓄積してきた多彩なコア技術は、深く人間の生命現象と関わっており、ヘルスケア分野においても効果的な形で応用することが可能です。

本部門の研究開発費は、76,980百万円となりました。

(ドキュメントソリューション部門)

複写機・複合機の環境性能の向上を目指した研究開発の成果として、「DocuPrint C3050」が平成18年度第17回省エネ大賞(注)において「省エネルギーセンター会長賞」を受賞いたしました。省エネ大賞の受賞は8年連続であり、これは業界初となります。さらに、バリアブル印刷など高付加価値の

印刷が可能なプリント・オンデマンド市場を牽引するために「DocuColor 5000 Digital Press」

「DocuColor 5000 Digital Press PX5000 Print Serverモデル」を開発し、市場導入しています。また、近年のセキュリティ意識の高まりに対応し、紙文書からの情報漏洩防止を目的としたセキュリティペーパーの開発に取り組んでいます。これは普通紙に特殊な磁性体を漉き込んだもので、その磁性体を検知することによって、紙文書の不正なコピーや持ち出しを防止できると期待されます。

本部門の研究開発費は、78,474百万円となりました。

(注)財団法人省エネルギーセンター主催：省エネルギー機器・システム表彰

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 資本の財源及び資金の流動性

営業活動により増加したキャッシュは、前年度に対し247億円増加し、2,973億円となりました。当連結会計年度では、長期性資産及び営業権の減損費用や減価償却費の減少等の減少要因があった一方、投資有価証券評価損や営業債務の増加等の増加要因がありました。

投資活動により使用したキャッシュは、前年度に対し259億円増加し、2,980億円でした。当連結会計年度では、有形固定資産の購入により1,726億円、有価証券・投資有価証券の購入により1,469億円、ソフトウェアの購入により205億円を使用しましたが、有価証券・投資有価証券の売却・満期償還により1,091億円を得ました。また、事業買収に伴う支出は457億円でした。

財務活動により得られたキャッシュは、前年度に対し2,386億円増加し、1,583億円でした。当連結会計年度では、長期債務による調達額や短期債務が増加したことが増加要因の多くを占めました。親会社による配当金の支払いについては、前年度とほぼ同額である128億円でした。

これらの活動の結果、及びキャッシュへの為替変動影響によるキャッシュ増減により、現金及び現金同等物の残高は、前年度に対し1,661億円増加し、3,847億円となりました。

・連結キャッシュ・フロー指標

	前連結会計年度	当連結会計年度
株主資本比率 (%)	64.9	59.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	66.2	74.2
債務償還年数 (年)	0.6	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	70.1	46.8

※株主資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値×期末発行済株式数) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 (社債・短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

(2) 経営成績

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、イメージング ソリューション部門で売上が減少したものの、インフォメーション ソリューション部門及びドキュメント ソリューション部門での販売数量の増加及び為替影響等の増加要因があり、前年度の2兆6,674億円に対し1,151億円増加し、2兆7,825億円 (前年度比4.3%増) となりました。国内売上高は1兆3,036億円 (前年度比1.9%減)、海外売上高は1兆4,789億円 (前年度比10.5%増) となりました。実績為替レートは117円/米ドル (前年度比4円安)、149円/ユーロ (前年度比11円安) となりました。

イメージング ソリューション部門では、カラーペーパーの販売がシェアアップなどによって拡大したものの、カラーフィルム、総合ラボでの現像サービス及びデジタルミニラボの売上が減少したことにより、売上は減少しました。インフォメーション ソリューション部門では、医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」、内視鏡、印刷CTP プレート、フラットパネルディスプレイ材料などの分野で販売が堅調に推移したことに加え、前年度第4四半期と当年度第3四半期に買収した連結子会社の売上が寄与したことなどにより、売上は増加しました。ドキュメント ソリューション部門では、オフィス向けカラーデジタル複合機の販売が欧米向け輸出並びにアジア・中国地域を中心に好調に推移したこと等により、売上は増加となりました。

② 営業費用及び営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、新規連結子会社増加分及びドキュメント ソリューション部門におけるアジア・中国地域での販売増等の影響により、前年度に対し250億円増加し、7,600億円（前年度比3.4%増）となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は27.3%でした。

研究開発費につきましては、前年度に対し51億円減少し、1,770億円（前年度比2.8%減）となりました。この結果、研究開発費の売上高に対する比率は0.4%低下して6.4%となりました。

営業利益につきましては、前年度の704億円に対し426億円増加し、1,130億円（前年度比60.5%増）となりました。これは、主要原材料価格の高騰によるコストアップのほか、前年度より当年度にかけて集中的に実施した構造改革や、当年度後半よりスタートした「スリム&ストロング活動」に伴う費用を計上した一方で、販売数量の増加や固定費の削減による売上総利益の改善、経費使用の効率化並びに円安効果などがマイナス影響を吸収したことによるものです。

イメージング ソリューション部門の営業損失は、前年度に対し331億円減少し、426億円（前年度比43.7%減）となりました。これは、前年度に引き続き構造改革を実施したものの、カラーペーパーのシェアアップ効果が大きく影響しております。インフォメーション ソリューション部門の営業利益は、主原材料である銀・アルミの価格高騰や構造改革費用の計上等のマイナス要因があった一方、メディカルシステム製品、CTPプレートやフラットパネルディスプレイ材料をはじめとした主要製品の販売増や生産設備のスリム化が貢献したことにより、前年度に対し161億円増加し、952億円（前年度比20.4%増）となりました。なお、この中に含まれる構造改革に伴って発生した経費は173億円であります。また、ドキュメント ソリューション部門の営業利益につきましては、前年度に対し58億円減少し、612億円（前年度比8.7%減）となりました。これは、主にスリム&ストロング活動の一環として計上した費用の影響によるものです。

③ 営業外損益及び税引前利益

営業外収益及び費用は、前年度92億円の収益に対し、98億円の費用となりました。投資有価証券評価損を239億円計上したことが大きく影響しております。外貨建ての為替決済差額と期末評価差額による為替差損益は、前年度に対し8億円減少し、67億円の益となりました。また受取利息及び配当金は、前年度に対し33億円増加し、114億円となりました。

税引前利益につきましては、前年度に対し236億円増加し、1,032億円（前年度比29.7%増）となりました。

④ 法人税等

法人税等は、前年度に対し245億円増加し、595億円（前年度比70.0%増）となりました。実効税率は、前年度の44.0%より上昇し57.7%となりました。当連結会計年度における法定実効税率は40.6%でしたが、税務上損金算入されない費用の計上等、税率増加要因がありました。

⑤ 少数株主損益及び持分法による投資損益

少数株主損益は、主として富士ゼロックス㈱及びその子会社の少数株主に帰属する利益です。前年度に対し1億円減少し、127億円となりました。

持分法による投資損益は、前年度に対し利益が18億円減少し、34億円の利益となりました。

⑥ 当期純利益

当期純利益は、前年度に対し26億円減少し、344億円（前年度比6.9%減）となりました。1株当たりの当期純利益は前年度の72.65円に対し、67.46円となりました。また、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益は前年度の72.65円に対し、65.04円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループは、高成長製品の生産能力増強、研究開発施設の拡充、製造設備の合理化、省力化並びに環境保全を主目的として、総額165,159百万円の設備投資を実施いたしました。

設備投資(有形固定資産受入ベースの数値)の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度
イメージング ソリューション	19,827百万円
インフォメーション ソリューション	95,947
ドキュメント ソリューション	48,127
小計	163,901
消去又は全社	1,258
合計	165,159

(注) 金額には消費税等を含みません。

各事業の種類別セグメント毎の投資内容は、次のとおりであります。

なお、設備投資資金は主として自己資金によっております。

また、主な設備の除売却はありません。

(イメージング ソリューション部門)

合理化・省力化・環境保全のための設備投資であります。

(インフォメーション ソリューション部門)

フラットパネルディスプレイ材料を中心とした生産能力増強のための設備投資と合理化・省力化・環境保全のための設備投資であります。

(ドキュメント ソリューション部門)

生産設備拡充などへの投資、研究・開発強化のための設備投資、及び合理化・省力化・環境保全のための設備投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及びその 他の有形 固定資産	土地 (面積千㎡)	建設 仮勘定	合計	
富士フィルムホールディングス(株) (東京都港区)	全社管理統括	その他設備	1,854	439	—	—	2,293	77

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及びその 他の有形 固定資産	土地 (面積千㎡)	建設 仮勘定	合計	
富士フィルム(株) 本社地区 (東京都港区 他)	イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション	販売・その他 設備	5,955	3,534	14,342 (672)	505	24,337	1,288
富士フィルム(株) 神奈川工場 足柄サイト (神奈川県南足柄市)	〃	写真感光材料 生産設備他	43,042	90,424	3,293 (687)	25,847	162,609	1,728
富士フィルム(株) 神奈川工場 小田原サイト (神奈川県小田原市)	〃	記録メディア 生産設備他	20,891	28,797	399 (132)	2,135	52,224	967
富士フィルム(株) 富士宮工場 (静岡県富士宮市)	〃	医療用フィルム 生産設備他	21,548	26,055	1,063 (453)	1,097	49,765	1,027
富士フィルム(株) 吉田南工場 (静岡県榛原郡)	インフォメーション ソリューション	印刷材料 生産設備	6,816	12,103	2,263 (457)	72	21,255	622
富士フィルム(株) 朝霞地区 (埼玉県朝霞市)	イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション	研究開発	10,474	958	5,105 (43)	296	16,835	469
富士フィルム(株) 先進研究所 (神奈川県足柄上郡)	〃	研究開発	16,115	11,377	1,238 (61)	1,258	29,991	1,416
富士ゼロックス(株) (東京都港区 他)	ドキュメント ソリューション	事務機器 生産・販売設備 他	45,464	50,453	32,279 (878)	5,354	133,552	10,161
フジノン(株) (埼玉県さいたま市)	イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション	光学機器 生産設備	2,646	5,918	173 (121)	125	8,862	1,241
富士フィルム イメージング(株) (東京都港区 他)	イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション	生産・販売設備	2,622	1,262	3,108 (65)	81	7,073	678
鈴鹿富士ゼロックス(株) (三重県鈴鹿市)	ドキュメント ソリューション	事務機器 生産設備	3,135	6,419	64 (1)	16	9,635	800
フジノン水戸(株) (茨城県常陸大宮市)	イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション	光学機器 生産設備	814	2,123	169 (63)	43	3,149	504

(3) 海外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及びその 他の有形 固定資産	土地 (面積千㎡)	建設 仮勘定	合計	
FUJIFILM Manufacturing U. S. A., Inc. (米国)	イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション	写真感光材料 生産設備他	14,244	14,500	450 (2,134)	910	30,105	975
FUJIFILM Manufacturing Europe B.V. (オランダ)	〃	写真感光材料 生産設備他	13,805	20,356	2,511 (747)	1,079	37,752	934
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd. (中国)	ドキュメント ソリューション	事務機器 生産設備	3,564	2,469	—	119	6,152	5,000
FUJIFILM Recording Media GmbH (ドイツ)	イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション	記録メディア 生産設備他	1,512	1,634	328 (228)	22	3,499	244

- (注) 1 帳簿価額の「機械装置及びその他の有形固定資産」は、機械装置及び車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 当社グループは米国会計基準で連結財務諸表を作成しており、米国財務会計基準書第13号に基づき資産計上されたリース設備は上表に含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間における当社グループの設備投資(新規・拡充)は200,000百万円を計画しており、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	計画金額 (百万円)	設備計画の主な内容・目的	資金調達方法
イメージング ソリューション	27,000	製造設備合理化・省力化・ 環境保全	主として自己資金
インフォメーション ソリューション	119,000	生産能力増強、製造設備合理化・ 省力化・環境保全、研究 開発施設の拡充	〃
ドキュメント ソリューション	54,000	生産能力増強、製造設備合理化・ 省力化・環境保全、研究 開発施設の拡充	〃
小計	200,000		
消去又は全社	—		
合計	200,000		

(注) 金額には消費税等を含みません。

各事業の種類別セグメント毎の計画概要は、次のとおりであります。

なお、経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

(イメージング ソリューション部門)

合理化・省力化・環境保全のための設備投資であります。

(インフォメーション ソリューション部門)

フラットパネルディスプレイ材料を中心とした生産能力増強のための設備投資と合理化・省力化・環境保全のための設備投資であります。

(ドキュメント ソリューション部門)

生産設備・研究開発施設の拡充などへの投資と合理化・省力化・環境保全のための設備投資であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	514,625,728	514,625,728	東京・大阪・名古屋の各 証券取引所(市場第一部)	—
計	514,625,728	514,625,728	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債（平成18年4月5日発行）

新株予約権付社債の名称		事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
富士写真フイルム株式会社2011年満期A号ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	新株予約権の数	50,000個	同左
	新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数	(注) 1	同左
	新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権 1個当たり1,000,000円	同左
	新株予約権の行使期間	平成18年4月5日～平成23年3月28日 (ロンドン時間) (注) 2	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,291円 資本組入額 2,646円 (注) 1	同左
	新株予約権の行使の条件	一部行使はできない	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	本社債からの分離譲渡はできない	同左
	代用払込みに関する事項	新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとする。	同左
	組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
	新株予約権付社債の残高	50,290百万円	50,338百万円

新株予約権付社債の名称		事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
富士写真フイルム株式会社2011年満期B号ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	新株予約権の数	50,000個	同左
	新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数	(注) 1	同左
	新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権1個当たり1,000,000円	同左
	新株予約権の行使期間	平成18年4月5日～平成23年3月28日 (ロンドン時間) (注) 2	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,291円 資本組入額 2,646円 (注) 1	同左
	新株予約権の行使の条件	一部行使はできない	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	本社債からの分離譲渡はできない	同左
	代用払込みに関する事項	新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとする。	同左
	組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
	新株予約権付社債の残高	50,520百万円	50,606百万円

新株予約権付社債の名称		事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
富士写真フイルム株式会社2013年満期A号ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	新株予約権の数	50,000個	同左
	新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数	(注) 1	同左
	新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権 1 個当たり 1,000,000円	同左
	新株予約権の行使期間	平成18年4月5日～ 平成25年3月28日 (ロンドン時間) (注) 2	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,901円 資本組入額 2,451円 (注) 1	同左
	新株予約権の行使の条件	一部行使はできない	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	本社債からの分離譲渡はできない	同左
	代用払込みに関する事項	新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとする。	同左
	組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
	新株予約権付社債の残高	50,264百万円	50,308百万円

新株予約権付社債の名称		事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
富士写真フイルム株式会社2013年満期B号ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	新株予約権の数	50,000個	同左
	新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数	(注) 1	同左
	新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権 1 個当たり 1,000,000円	同左
	新株予約権の行使期間	平成18年4月5日～ 平成25年3月28日 (ロンドン時間) (注) 2	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,901円 資本組入額 2,451円 (注) 1	同左
	新株予約権の行使の条件	一部行使はできない	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	本社債からの分離譲渡はできない	同左
	代用払込みに関する事項	新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとする。	同左
	組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
	新株予約権付社債の残高	50,400百万円	50,466百万円

- (注) 1 新株予約権が行使された場合に交付すべき当社の普通株式の総数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」と記述します。）で除した数とします。但し、行使によって生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わないこととします。

なお、転換価額は次のとおり修正されます。

- ①転換価額は、（2011年満期A号及びB号新株予約権付社債の場合）平成21年3月31日及び平成22年3月31日又は（2013年満期A号及びB号新株予約権付社債の場合）平成20年9月30日、平成21年9月30日、平成22年9月30日、平成23年9月30日及び平成24年9月30日（以下それぞれを「修正日」と記述します。）の翌日以降、各修正日まで（当日を含みます。）の10連続取引日（但し、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」と記述します。）のない日は除き、修正日が取引日でない場合には、修正日の直前の取引日までの10連続取引日とします。）の終値の平均値の90%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げます。以下「修正日価額」と記述します。）に修正されます。但し、かかる算出の結果、修正日価額が3,770円（以下「下限転換価額」と記述します。但し、下記②による調整を受けます。）を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とします。なお、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日は含みません。
- ②転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除きます。）の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行又は移転を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含みます。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

- 2 本社債の繰上げ償還の場合、償還日の東京における3営業日前の日まで、本社債の買入消却の場合、当社が本社債を消却した時又は当社の子会社が本社債を消却のため当社に交付した時まで、本社債の期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時までとします。

なお、当社普通株式の終値が5連続取引日にわたり当該各取引日に適用のある転換価額の115%を上回った場合、当社は本社債権者に対して当該5連続取引日の末日から10営業日以内に30日以上60日以内の事前の通知を行うことにより、繰上げ償還を選択することができます。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年12月21日(注)	—	514,625,728	—	40,363	56	59,036
平成18年1月1日(注)	—	514,625,728	—	40,363	4,599	63,636

(注) 株式交換に伴う自己株式の交付によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	189	43	561	641	41	25,758	27,233	—
所有株式数 (単元)	—	1,878,641	90,811	200,731	2,582,842	355	387,773	5,141,153	510,428
所有株式数 の割合(%)	—	36.54	1.77	3.90	50.24	0.01	7.54	100.00	—

(注) 1 自己株式3,465,659株は、「個人その他」に34,656単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれており
ます。

2 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	31,253	6.07
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	26,250	5.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	20,190	3.92
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	アメリカ合衆国 ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	14,050	2.73
デポジタリーノミニーズ インコーポレーション (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	アメリカ合衆国 ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	13,781	2.67
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	13,653	2.65
ドイチェバンク トラストカンパニーアメリカズ (常任代理人 株式会社三井住友 銀行資金証券サービス部)	アメリカ合衆国 ニューヨーク (東京都千代田区丸の内一丁目3-2)	13,464	2.61
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	アメリカ合衆国 ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	12,206	2.37
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33-1 (東京都中央区晴海一丁目8-11)	11,107	2.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	10,478	2.03
計		166,434	32.34

(注) 平成19年3月30日付でトレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成19年3月1日現在の同社が保有する当社株式は22,669千株である旨、平成19年1月15日付でブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年12月31日現在の同社が保有する当社株式は40,028千株である旨、平成18年12月4日付で野村証券株式会社及び同社グループ5社から提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年11月27日現在の同社グループ6社が保有する当社株式は14,978千株である旨、平成18年7月27日付でエヌ・ダブリュ・キュー・インベストメント・マネジメント・カンパニーから提出された大量保有報告書により、平成18年7月20日現在の同社が保有する当社株式は25,732千株である旨、平成19年1月30日付でテンプレート・アセット・マネジメント・リミテッド及び同社グループ11社から提出された大量保有報告書により、平成18年6月30日現在の同社グループ12社が保有する当社株式は28,133千株である旨、報告を受けておりますが、それぞれ当社として期末時点における実質所有株式数が確認できませんので、平成19年3月31日現在の株主名簿に従い記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,465,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 146,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 510,503,300	5,105,015	—
単元未満株式	普通株式 510,428	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	514,625,728	—	—
総株主の議決権	—	5,105,015	—

(注) 1 単元未満株式には以下が含まれております。

相互保有株式—大東化学株式会社所有10株、自己株式—当社所有59株

- 2 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、議決権の数(個)の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権数(18個)は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士フイルムホールディングス株式会社	東京都港区 西麻布二丁目26—30	3,465,600	—	3,465,600	0.67
(相互保有株式) 大東化学株式会社	東京都中央区日本橋 本石町四丁目4—20	146,400	—	146,400	0.03
計	—	3,612,000	—	3,612,000	0.70

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであり、当社取締役に対して割り当てる新株予約権につき、ストックオプションとしての報酬等の内容について、平成19年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

なお、当該制度の内容は、次のとおりであります。

① 当社が構造改革の完遂と成長戦略の推進により、平成18年度における連結営業利益の目標を大幅に上回る実績を達成し、かつ今後の収益向上の基盤を確立したことを基礎として、今後さらに企業価値を向上させるインセンティブとして与えるストックオプション。

1. 新株予約権の総数

1,000個を上限とする。

2. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

普通株式100,000株を上限とする。

各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という）は100株とする。

なお、当社が、当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。

以下同じ。）又は株式併合等を行うことにより、付与株式数及び前記1.の総数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

4. 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という）の翌日から11年以内で、新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の定めるところによる。

5. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として割当日の翌日から3年を経過する日より行使できるものとし、その他の新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めることができる。

6. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

② 当社の今年度以降の各年度連結営業利益等の業績計画の目標達成及び企業価値向上のインセンティブとして与えるストックオプション。

1. 新株予約権の総数

1,500個を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の数の上限とする。

2. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

普通株式150,000株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。

付与株式数は100株とする。

なお、当社が、当社普通株式につき、株式分割又は株式併合等を行うことにより、付与株式数及び前記1.の総数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

4. 新株予約権を行使することができる期間

割当日の翌日から11年以内で、新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の定めるところによる。

5. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として割当日の翌日から3年を経過する日より行使できるものとする。但し、新株予約権割当時に行使の条件として定める年度連結営業利益等の業績計画の目標を達成していない場合は新株予約権を行使することができない。その他の新株予約権の行使の

条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めることができる。

6. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

③ 当社の今後の企業価値向上のインセンティブとして与えるストックオプション。

1. 新株予約権の総数

1,500個を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の数の上限とする。

2. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

普通株式150,000株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。

付与株式数は100株とする。

なお、当社が、当社普通株式につき、株式分割又は株式併合等を行うことにより、付与株式数及び前記1.の総数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という）の平均値（1円未満の端数は切り上げる。）又は割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合等を行うことにより、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

4. 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日の翌日後2年を経過した日から8年以内で、当該取締役会決議の定めるところによる。

5. 新株予約権の行使の条件

その他の新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めることができる。

6. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

〔ご参考〕

当社取締役に対するストックオプション制度の導入に併せ、当社取締役を兼務しない執行役員及び重要な使用人、並びに当社子会社である富士フイルム(株)の取締役、執行役員、フェロー及び重要な使用人に対しても前記②及び③の目的のストックオプションとして新株予約権を第111回定時株主総会の日から1年以内に当社取締役会の決議により発行する予定であります（但し、重要な使用人は③のストックオプションのみ）。②及び③の目的の新株予約権の数の上限は、それぞれ1,000個及び1,500個の予定であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得、並びに旧商法第374条の3第1項に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	179,077	711,705,070
当期間における取得自己株式	4,534	22,563,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	1,070,517	4,121,030,128	—	—
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡)	2,633	10,141,421	96	480,530
保有自己株式数	3,465,659	—	3,470,097	—

(注) 当期間における取得自己株式の処理には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益処分につきましては、これまで安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としておりました。

今般、当社グループは中期経営計画「VISION75」に沿って構造改革や成長戦略を強力に押し進めてきたことにより、来期は過去最高の業績を達成させる計画であり、さらに平成22年3月期には、営業利益で2,500億円以上を目指しております。V字回復となるこのタイミングを捉え、拡大する利益を株主の皆様にも積極的に還元していくため、来期以降の株主還元の基本方針を下記のとおり見直すことといたしました。

配当については、連結業績を反映させるとともに、成長事業の更なる拡大に向けた設備投資や研究開発投資など、将来にわたって企業価値を向上させていくために必要となる資金の水準なども考慮した上で決定いたします。また、資本効率の向上に資する自己株式の取得についても、余剰キャッシュフローを活用し、配当を補完する施策として機動的に実施してまいります。

当社は、現在を第二の創業期と位置づけ、重点事業分野に設備投資・M&A・研究開発投資を集中的に実施しております。このような状況に鑑み、配当額と自己株式取得額を合算した金額の連結純利益に対する比率である株主還元性向の目標を25%といたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり12円50銭、期末配当も1株当たり12円50銭とし、通期で1株当たり25円の配当といたしました。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月31日 取締役会決議	6,376	12.5
平成19年6月28日 定時株主総会決議	6,390	12.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	4,400	3,850	3,990	4,110	5,410
最低(円)	3,270	2,830	3,180	3,320	3,570

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	4,590	4,640	5,000	5,060	5,410	5,050
最低(円)	4,280	4,380	4,560	4,540	4,840	4,580

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	社長	古森重隆	昭和14年9月5日生	昭和38年4月 平成7年1月 平成11年11月 平成12年6月 平成19年6月	入社 取締役 常務取締役 取締役社長 取締役社長 最高経営責任者(CEO) 執行全般 管掌	(注) 3	222
代表取締役		高橋俊雄	昭和17年7月31日生	昭和40年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	入社 執行役員 常勤監査役 取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員 取締役 専務執行役員 最高財務責任者(CFO) 社長補佐 兼 経営企画部長 IR 管掌	(注) 3	89
取締役		佐々木 格	昭和21年8月24日生	昭和46年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	入社 執行役員 取締役 執行役員 取締役 常務執行役員 取締役	(注) 3	60
取締役		池上眞平	昭和21年2月13日生	昭和45年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年6月	入社 執行役員 取締役 執行役員 取締役 常務執行役員 技術経営部長 研究開発戦略・技術戦略・知財 戦略・技術情報 管掌	(注) 3	40
取締役		中村孝太郎	昭和21年8月15日生	昭和47年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	入社 執行役員 取締役 執行役員 取締役 常務執行役員 取締役	(注) 3	27
取締役		岡村信興	昭和18年7月25日生	昭和42年4月 平成13年10月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	入社 FUJIFILM France S.A.S. 社長 富士フイルムグラフィックシス テムズ㈱代表取締役社長 富士ゼロックス㈱取締役 専務執 行役員 富士ゼロックス㈱代表取締役 専 務執行役員 当社取締役 執行役員 人事部長	(注) 3	10
取締役		北山禎介	昭和21年10月26日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成15年3月 平成17年6月 平成19年6月	㈱三井銀行入行 ㈱さくら銀行常務取締役兼常務 執行役員 ㈱三井住友銀行(旧商号㈱わか しお銀行)常務取締役兼常務執行 役員 ㈱三井住友フィナンシャルグル ープ取締役社長 ㈱三井住友銀行取締役会長 当社取締役	(注) 3	0
取締役		佐々木 登	昭和23年7月18日生	昭和48年4月 平成16年6月 平成19年6月	入社 執行役員 取締役 執行役員 経営企画部 副部長	(注) 3	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		山本 忠人	昭和20年10月17日生	昭和43年4月 富士ゼロックス㈱入社 平成6年1月 富士ゼロックス㈱取締役 平成8年1月 富士ゼロックス㈱常務取締役 平成14年6月 富士ゼロックス㈱代表取締役 専務執行役員 平成16年6月 富士ゼロックス㈱取締役 専務執行役員 平成18年6月 富士ゼロックス㈱代表取締役 専務執行役員 平成19年6月 富士ゼロックス㈱代表取締役 社長 当社取締役	(注) 3	51
常勤監査役		犬塚 奎一	昭和19年4月19日生	昭和42年4月 入社 平成15年4月 執行役員 平成17年6月 取締役 執行役員 平成18年6月 常勤監査役	(注) 4	43
常勤監査役		三木 正弘	昭和20年2月12日生	昭和43年4月 入社 平成12年6月 経理部長 平成16年6月 常勤監査役	(注) 5	16
監査役		古沢 熙一郎	昭和14年3月12日生	平成11年4月 三井信託銀行㈱取締役社長 平成12年4月 中央三井信託銀行㈱取締役社長 平成14年2月 中央三井信託銀行㈱取締役社長 兼三井トラスト・ホールディング ス㈱取締役社長 平成15年6月 三井トラスト・ホールディング ス㈱取締役会長兼社長 当社監査役 平成18年6月 三井トラスト・ホールディング ス㈱取締役会長	(注) 6	0
監査役		小川 大介	昭和19年4月2日生	平成11年6月 ダイセル化学工業㈱取締役社長 平成18年6月 当社監査役	(注) 4	4
計						594

- (注) 1 取締役 北山禎介氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 古沢熙一郎氏及び小川大介氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上を企業としての最大の使命と認識し、その実現のため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に、経営上の最も重要な課題ととらえており、取締役会を、グループ経営の基本方針と戦略の決定、重要な業務執行に係る事項の決定、並びに業務執行の監督を行う機関と位置付け、平成10年に導入した執行役員制度の下で業務執行の効率化・迅速化と責任・権限の明確化を図っております。この基本的な枠組みの下、平成18年10月1日をもって当社は富士フィルムホールディングス株式会社となり、会社分割により新設した完全子会社の富士フィルム株式会社に全ての営業を承継させ、持株会社体制に移行いたしました。これにより、グループの競争力強化のため、持株会社が主体となって、「グループの戦略的マネジメント」、「資源配分の適正化」を強く推進し、「グループオペレーションのコラボレーション拡大」、「人材の育成と活用」、「共通機能の効率化」を図りつつ、富士ゼロックス株式会社を含む連結ベースでのガバナンスを一段と強化し、もってグループの企業価値の最大化を図るとともに、グループ経営の透明性と健全性のさらなる充実に努めてまいります。

(1) 会社の機関等の内容

① 取締役・取締役会

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めており、現在の員数は9名で、内1名が社外取締役です。定時取締役会が原則毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されます。また、一定の事項については、特別取締役による機動的な意思決定を行っております。取締役の使命と責任をより明確にするため、取締役の任期については1年としています。

② 執行役員制度

当社は平成10年6月より執行役員制度を採用しております。取締役会を「経営の基本方針と戦略の決定、重要な業務執行に係る事項の決定、並びに業務執行の監督機関」と位置付け、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあたっています。執行役員の員数は現在9名（内、取締役の兼務者が5名）で、その任期は取締役と同様に1年です。

③ 経営会議

経営会議は、取締役会専決事項について取締役会への付議の可否を決定し、また、取締役会で決定された基本方針、計画、戦略に沿って執行役員が業務執行を行うにあたり、重要案件に関する施策の審議を行う機関です。経営会議は、専務執行役員以上の執行役員を常時構成メンバーとし、案件によっては関連執行役員等の出席を求めて、機動的に開催されています。

④ 監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、現在監査役4名（内2名は社外監査役）により監査役会が構成されております。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識のもと、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役の職務執行全般にわたって監査を行っており、原則毎月1回開催される監査役会において、監査実施内容の共有化等を図っております。また、各監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は重要会議である経営会議にも常時出席し、かつ代表取締役と定期的に意見交換を行い、業務執行の全般にわたって監査を実施しております。監査役監査機能の充実に努めるため、現在監査役スタッフ2名（内部監査業務と兼務）を配置しております。

⑤ 内部監査

当社は業務執行部門から独立した内部監査部門として、現在9名のスタッフからなる監査室を設けており、各部門の業務プロセス等を監査し、適正性の評価・検証等を行っております。また、環境及び輸出管理分野に関しては専任部門のスタッフが監査を実施しております。グループ主要会社に対しては、監査役と協働して定期的な監査を行い、内部統制システムの整備及び運用状況を確認しております。今後も、内部監査機能の充実に向けて、内部監査スタッフの増員と強化を図ってまいります。

⑥ 会計監査人

当社は、新日本監査法人に会計監査を委嘱しています。新日本監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しています。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	加藤 義孝	新日本監査法人
	猪鼻 孝夫	
	中谷 喜彦	

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
3 高橋治也氏は病氣療養のため、平成19年4月25日付けで指定社員・業務執行社員を退任いたしました。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名、会計士補等 11名

⑦ 内部監査・監査役監査・会計監査の相互連携

当社は新日本監査法人に会計監査を委嘱しておりますが、内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の相互連携がコーポレート・ガバナンスの充実に繋がるとの認識から、三者間での相互連携に努めております。毎年、監査計画段階、監査実施段階、監査総括段階で、ディスカッションや情報・意見交換を行う他、中間時、期末時等の監査実施過程においても協議等を随時実施しております。また、グループ会社の監査においては、監査役、内部監査部門及び会計監査人の三者で同時期に実施して情報を共有したり、実地棚卸の立会いを協働して行うなどの連携を保ち、効果的・効率的な監査に努めております。

⑧ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である北山禎介氏は、(株)三井住友フィナンシャルグループの代表取締役及び(株)三井住友銀行の代表取締役を兼任しております。当社と(株)三井住友銀行との間には定常的な銀行取引があります。また、同氏は、(株)三越の社外取締役を兼任しております。

社外監査役である古沢熙一郎氏は、三井トラスト・ホールディングス(株)の代表取締役を兼任しております。当社と同社の完全子会社である中央三井信託銀行(株)との間には定常的な銀行取引があります。また、同氏は、(株)東芝の社外取締役を兼任しております。

社外監査役である小川大介氏は、ダイセル化学工業(株)の代表取締役を兼任しております。当社の完全子会社である富士フィルム(株)は、同社より原材料等を購入しております。

(2) CSR経営の推進と内部統制システムの整備の状況

当社は、「わたしたちは、先進・独自の技術をもって、最高品質の商品やサービスを提供することにより、社会の文化・科学・技術・産業の発展、健康増進、環境保持に貢献し、人々のクオリティ オブ ライフのさらなる向上に寄与します。」との企業理念を掲げ、このベースとなる企業の社会的責任（CSR:Corporate Social Responsibility）を全うするため、コンプライアンスの浸透とリスク管理体制の確立に取り組んでおります。

① コンプライアンス

当社では、当社及び子会社から成る企業集団がその企業活動を行うにあたっての基本的なポリシーとして「富士フイルムグループ企業行動憲章」を制定し、この「企業行動憲章」に基づき「富士フイルムグループ行動規範」を定め、法令及び社会倫理に則った活動、行動の徹底を図っております。そして、当社グループの企業活動全般における法令遵守、倫理性の向上・維持を目的として、社長を委員長とするCSR委員会を設置し、さらに、コンプライアンスを推進する専任部門を設置し、当該部門を中心に、当社グループ全体におけるコンプライアンス意識の浸透と向上を図るとともに、行動規範やコンプライアンスに関連した相談・連絡・通報を受ける窓口を当社グループ内外に設置し、違反行為の早期発見に努め、適切に対処しております。

また、稟議規程、文書管理規程、適時開示に関する規程、個人情報等の管理規程、その他必要な内部ルールを定め、これらのルールに従った業務遂行を求めるとともに、事業活動に関わる法規制の遵守を徹底すべく各種マニュアル・ガイドライン等を制定し、定期的な教育を通じてコンプライアンス意識の向上と徹底を図っております。

② リスク管理体制

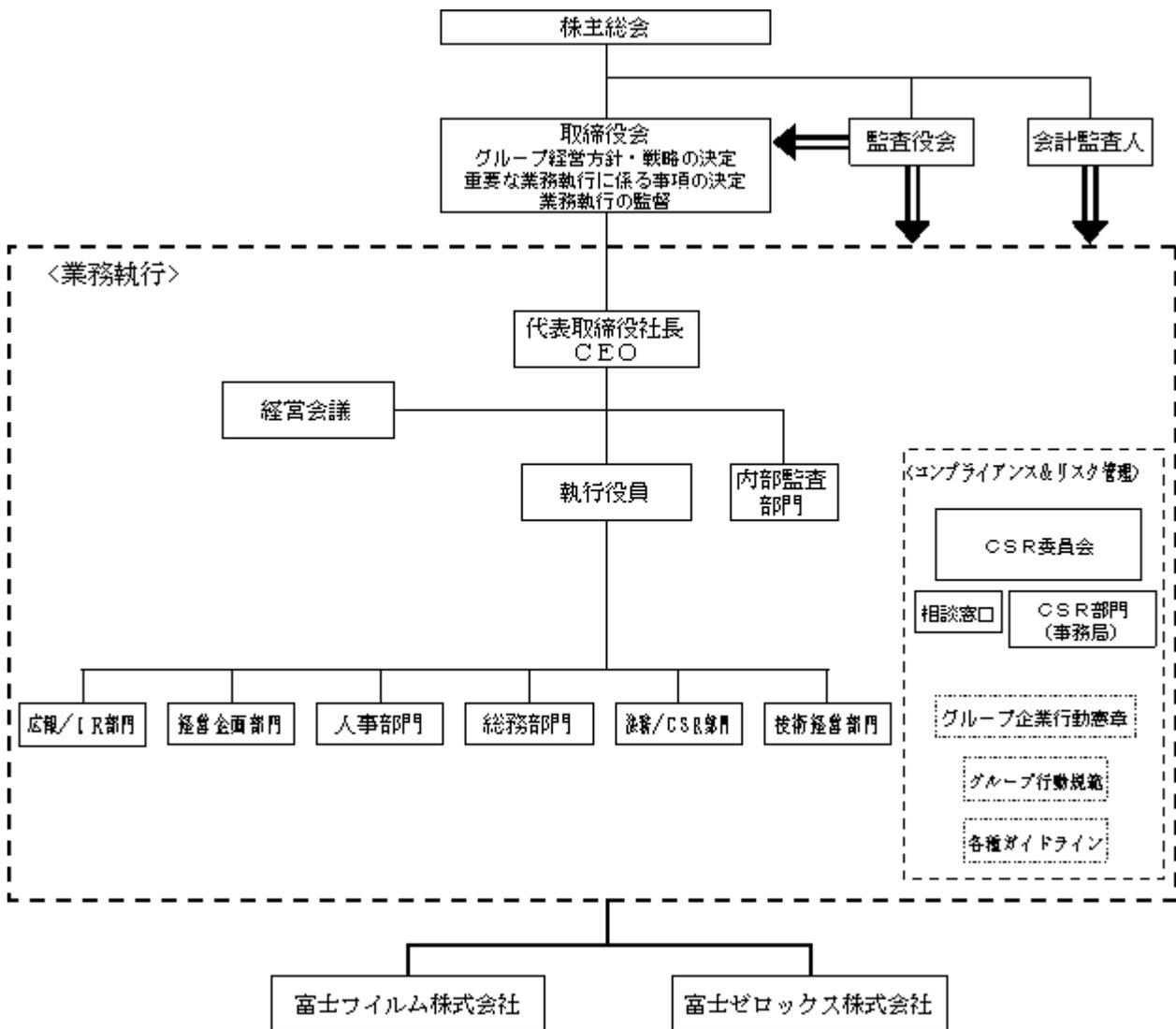
リスク管理につきましては、当社グループ各社において適切なリスク管理体制を構築するとともに、重要なリスク案件については、社長を委員長とするCSR委員会において、グループ全体の観点から、基本方針の策定と適切な対応策の検討・推進を行います。また、情報管理、安全衛生、環境、防災等に関わる各種のリスクについては、規程・ガイドラインの制定、マニュアルの作成等を行い、リスク管理にあたりるとともに、重要なリスク関連情報は、定められた手続に従い、CSR委員会事務局に報告されます。内部監査につきましては、業務執行部門から独立した内部監査部門がその任にあたり、今後もさらなる増強を図ってまいります。当社は、持株会社として、子会社による業務執行を株主の立場から監督しつつ、グループに共通する業務を統一的、効率的かつ適切に遂行するとともに、各子会社による体制の構築と業務の遂行に対し、指導、支援、及び監督を行い、各子会社からの報告体制を構築し、当社グループ全体における業務の適正の確保を図ってまいります。

以上のコンプライアンス・リスク管理体制については、当社の子会社各社においても、各社の事業活動の状況に従ってこれに準じた体制を整備しており、当社は各子会社による体制の構築と業務の遂行に対し、指導、支援、及び監督を行うとともに、各社からの報告体制を構築し、グループ全体における業務の適正の確保を図っております。

③ 環境への取り組み

当社は、創立以来「環境配慮・環境保全」を経営の基本的課題として受け止め、積極的に環境課題への取り組みを行ってきました。地球環境を考え、行動することが企業の持続的発展にとって不可欠である時代を迎え、当社では、環境方針「富士フィルムグループ グリーン・ポリシー」を定め、世界の富士フィルムグループ各社がこれに基づき、製品の企画、開発から生産、物流、使用、さらにはリサイクルあるいは廃棄に至る全ライフサイクルにわたって環境負荷の低減に取り組んでおります。具体的には、製品の含有化学物質管理への法規制対応（RoSH指令、REACH規則など）や温暖化ガス削減への対応などがあります。環境施策にかかる意思決定は、社長を委員長とするCSR 委員会において、グループ全体の観点から、基本方針の策定と適切な対応策の検討・推進を行っております。

当社の経営監視、業務執行の体制及び内部統制の仕組みは次のとおりであります。



(3) 役員報酬

当事業年度における、当社の取締役及び監査役に対する報酬等は次のとおりであります。

区分	支給人員	金額
取締役（うち社外取締役）	16名（1名）	341百万円（5百万円）
監査役（うち社外監査役）	4名（2名）	61百万円（22百万円）
計	20名	403百万円

※1 上記報酬等の額には、以下のものが含まれています。

- ① 平成19年6月28日開催の第111回定時株主総会において付議された役員賞与
取締役 16名 68百万円（うち社外取締役 1名 1百万円）
監査役 4名 5百万円（うち社外監査役 2名 2百万円）
- ② 平成19年6月28日開催の第111回定時株主総会において付議された役員退職慰労金（役員退職年金を除く。）
取締役 9名 99百万円
社外監査役 1名 6百万円

※2 役員報酬限度額は、取締役分については平成12年6月29日開催の株主総会決議により月額32百万円、監査役分については平成16年6月29日開催の株主総会決議により月額5.5百万円とそれぞれ定められています。

※3 上記のほか、使用人兼務取締役に対しては使用人分給与66百万円（支給人員12名）、使用人分賞与25百万円（支給人員8名）を支払っています。

※4 上記のほか、平成18年6月29日開催の第110回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金（役員退職年金を除く。）を下記のとおり支給しています。

- | | | |
|-------|----|-------------------------|
| 退任取締役 | 6名 | 183百万円 |
| 退任監査役 | 2名 | 47百万円（うち社外監査役 1名 12百万円） |

(4) 監査報酬

当社と監査人である新日本監査法人の間には当事業年度の財務諸表等にかかる監査契約が締結されています。当事業年度における、監査人に対する報酬は次のとおりであります。

区分	金額
公認会計士法(昭和23年法律第103号) 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	123百万円
上記以外の報酬	21百万円
計	144百万円

(5) ディスクロージャー

当社では、業務執行の透明性の維持・向上及び適時適切な会社情報の開示が重要であると認識しており、社内外のステイクホルダーに向けて、経営方針の公表、四半期業績の詳細な開示、社会・環境に対する積極的な取り組みなどCSR活動に関する情報発信等、企業活動全般にわたるタイムリーかつ公平なディスクロージャーに努めています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則第87条の規定により、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則第93条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成しております。

なお、第110期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に準拠し、第111期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第110期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第111期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)			金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部							
I 流動資産							
1 現金及び現金同等物			218,598			384,719	
2 有価証券	注3, 8		69,829			48,536	
3 受取債権	注4						
(1) 営業債権及び リース債権		548,586			597,985		
(2) 関連会社等に 対する債権	注6	33,272			23,952		
(3) 貸倒引当金		△15,543	566,315		△16,345	605,592	
4 棚卸資産	注5		385,463			393,594	
5 繰延税金資産	注10		96,030			100,440	
6 前払費用及び その他の流動資産			36,225			52,368	
流動資産合計			1,372,460	45.3		1,585,249	47.8
II 投資及び長期債権							
1 関連会社等に対する 投資及び貸付金	注6		54,283			44,782	
2 投資有価証券	注3, 8		310,152			336,886	
3 長期リース債権及び その他の長期債権	注4		102,773			106,979	
4 貸倒引当金			△4,357			△3,975	
投資及び長期債権合計			462,851	15.3		484,672	14.6
III 有形固定資産							
1 土地			77,469			92,400	
2 建物及び構築物			602,585			634,045	
3 機械装置及びその他 の有形固定資産			1,647,474			1,674,487	
4 建設仮勘定			41,742			44,444	
			2,369,270			2,445,376	
5 減価償却累計額			△1,617,885			△1,672,344	
有形固定資産合計			751,385	24.8		773,032	23.3
IV その他の資産							
1 営業権	注7, 16		233,547			257,866	
2 その他の無形固定資産	注7, 9,16		52,767			59,397	
3 繰延税金資産	注10		38,217			53,798	
4 その他	注9		116,264			105,088	
その他の資産合計			440,795	14.6		476,149	14.3
資産合計			3,027,491	100.0		3,319,102	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1 社債及び短期借入金	注8		99,088		106,043
2 支払債務					
(1) 営業債務		255,423		279,470	
(2) 設備関係債務		49,764		49,548	
(3) 関連会社等に 対する債務	注6	7,322	312,509	4,887	333,905
3 未払法人税等	注10		36,547		41,034
4 未払費用	注9, 17		214,993		225,848
5 その他の流動負債	注10		59,769		74,534
流動負債合計			722,906	23.9	781,364
II 固定負債					
1 社債及び長期借入金	注8, 15		74,329		267,965
2 退職給付引当金	注9		44,215		84,510
3 繰延税金負債	注10		64,348		54,268
4 預り保証金及び その他の固定負債	注6		38,647		42,459
固定負債合計			221,539	7.3	449,202
少数株主持分			119,549	3.9	112,028
契約債務及び偶発債務	注13				
資本の部					
I 資本金	注11				
普通株式					
授權株式数 800,000,000株					
発行済株式数 514,625,728株			40,363	1.3	40,363
II 資本剰余金			68,412	2.3	68,412
III 利益剰余金			1,818,610	60.1	1,840,168
IV その他の包括利益 (損失)累積額	注9, 12		52,917	1.8	40,950
V 自己株式(取得原価)			△16,805	△0.6	△13,385
前連結会計年度 4,403,655株					
当連結会計年度 3,509,582株					
資本合計			1,963,497	64.9	1,976,508
負債及び資本合計			3,027,491	100.0	3,319,102

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 売上高		2,300,842			2,399,636		
2 レンタル収入		366,653	2,667,495	100.0	382,890	2,782,526	100.0
II 売上原価							
1 売上原価		1,435,757			1,478,828		
2 レンタル原価		158,047	1,593,804	59.8	159,509	1,638,337	58.9
売上総利益			1,073,691	40.2		1,144,189	41.1
III 営業費用							
1 販売費及び 一般管理費	注9	735,058			760,042		
2 研究開発費		182,154			177,004		
3 構造改革費用	注17	86,043	1,003,255	37.6	94,081	1,031,127	37.0
営業利益			70,436	2.6		113,062	4.1
IV 営業外収益及び 費用(△)							
1 受取利息及び配当金		8,133			11,376		
2 支払利息		△3,886			△6,351		
3 為替差損益・純額		7,526			6,746		
4 投資有価証券評価損		△122			△23,946		
5 その他損益・純額		△2,472	9,179	0.4	2,377	△9,798	△0.4
税引前利益			79,615	3.0		103,264	3.7
V 法人税等	注10						
1 法人税・住民税 及び事業税		52,756			62,910		
2 法人税等調整額		△17,732	35,024	1.3	△3,377	59,533	2.1
少数株主損益及び 持分法による 投資損益前利益			44,591	1.7		43,731	1.6
VI 少数株主損益			△12,785	△0.5		△12,643	△0.5
VII 持分法による投資損益			5,210	0.2		3,358	0.1
当期純利益			37,016	1.4		34,446	1.2

1株当たり当期純利益(円)	注14		72.65		67.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	注14		72.65		65.04
1株当たり現金配当(円)			25.00		25.00

③ 【連結資本勘定計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包 括利益(損 失)累積額 (百万円)	自己株式 (百万円)	資本合計 (百万円)
I 平成17年3月31日現在残高		40,363	68,135	1,794,385	△33,525	△20,256	1,849,102
II 包括利益							
1 当期純利益				37,016			37,016
2 有価証券 未実現利益増加額	注12				27,311		27,311
3 為替換算調整額	注12				37,323		37,323
4 最小年金負債調整額	注12				21,822		21,822
5 デリバティブ未実現損益 変動額	注12				△14		△14
包括利益							123,458
III 自己株式取得						△80	△80
IV 自己株式売却				△46		3,531	3,485
V 現金配当金				△12,745			△12,745
VI その他			277				277
VII 平成18年3月31日現在残高		40,363	68,412	1,818,610	52,917	△16,805	1,963,497
VIII 包括利益							
1 当期純利益				34,446			34,446
2 有価証券 未実現利益減少額	注12				△6,888		△6,888
3 為替換算調整額	注12				27,539		27,539
4 最小年金負債調整額	注12				△13,729		△13,729
5 デリバティブ未実現損益 変動額	注12				△2		△2
包括利益							41,366
IX 基準書第158号の適用に よる調整	注9				△18,887		△18,887
X 自己株式取得						△711	△711
X I 自己株式売却				△122		4,131	4,009
X II 現金配当金				△12,766			△12,766
X III 平成19年3月31日現在残高		40,363	68,412	1,840,168	40,950	△13,385	1,976,508

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1 当期純利益			37,016		34,446
2 営業活動により増加した 純キャッシュへの調整					
(1) 減価償却費	注17	225,434		215,429	
(2) 長期性資産及び 営業権の減損費用		42,121		12,202	
(3) 投資有価証券評価損		122		23,946	
(4) 法人税等調整額		△17,732		△3,377	
(5) 少数株主損益		12,785		12,643	
(6) 持分法による投資損益 (受取配当金控除後)		△3,899		△1,987	
(7) 資産及び負債の増減 受取債権の増加 棚卸資産の減少 営業債務の増加・減少(△) 未払法人税等及び その他負債の増加・ 減少(△)		△7,223 15,118 △33,486 △9,909		△9,637 10,976 12,700 1,326	
(8) その他		12,211	235,542	△11,391	262,830
営業活動による キャッシュ・フロー			272,558		297,276
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の購入			△186,980		△172,572
2 ソフトウェアの購入			△16,693		△20,483
3 有価証券・投資有価証券等 の売却・満期償還			83,629		109,116
4 有価証券・投資有価証券等 の購入			△58,757		△146,911
5 投資及び貸付金の増加(△)・ 減少			△19,237		1,383
6 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金 及び現金同等物控除後)			△40,587		△45,741
7 その他			△33,504		△22,793
投資活動による キャッシュ・フロー			△272,129		△298,001
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
1 長期債務による調達額			1,728		200,568
2 長期債務の返済額			△21,452		△29,725
3 短期債務の増加・減少(△) (純額)			△43,119		6,120
4 親会社による配当金支払額			△12,734		△12,754
5 少数株主への配当金支払額			△4,941		△5,220
6 自己株式の取得(△)及び売却 (純額)			209		△702
財務活動による キャッシュ・フロー			△80,309		158,287
IV 為替変動による現金及び 現金同等物への影響			10,321		8,559
V 現金及び現金同等物純増加・ 純減少(△)			△69,559		166,121
VI 現金及び現金同等物 期首残高			288,157		218,598
VII 現金及び現金同等物 期末残高			218,598		384,719

補足情報

支払額		
利息（百万円）	5,640	6,514
法人税等（百万円）	50,811	63,302

連結財務諸表に対する注記

1 経営活動の概況

当社は、イメージング、インフォメーション及びドキュメントの分野において事業展開を行っております。イメージングはカラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、現像プリント用のカラーペーパー・薬品等の開発、製造、販売、サービスを行っております。インフォメーションはメディカルシステム・ライフサイエンス機材、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等の開発、製造、販売、サービスを行っております。ドキュメントはオフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等の開発、製造、販売を行っております。当社は世界各国で営業活動を行っており、海外売上高は53%を占め、北米、欧州及びアジアが主要市場であります。主な生産拠点は日本、米国、ブラジル、ドイツ、オランダ、シンガポール、中国であります。

当社は、平成18年10月1日にグループ全体としての成長を見据えた新たな経営体制を確立することを目的に、会社分割を行い持株会社に移行し、社名を富士フィルムホールディングス㈱に変更いたしました。この会社分割により、当社が分割前に営んでいたすべての営業活動を新設分割設立会社の富士フィルム㈱に承継いたしました。

2 重要な連結会計方針の概要

この連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準(米国会計調査公報、米国会計原則審議会意見書及び米国財務会計基準審議会基準書(以下、財務会計基準書という)等)に基づいて作成されております。

当社は1970年のユーロドル建て転換社債発行に係る約定により、以後、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準による連結財務諸表(米国式連結財務諸表)を作成し、開示しております。また、当社の米国預託証券は1971年以来、NASDAQにアン・スポンサードとして上場されております。当社は1934年米国証券取引所法に基づく米国証券取引委員会規則12g3-2(b)の適用を認められ、年次報告書様式20-Fの米国証券取引委員会への提出を免除されております。また、同12g3-2(f)により、米国式連結財務諸表を含むアニュアルレポート等のウェブサイトによる公告を認められております。

我が国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と当社が採用している米国で一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続並びに表示方法との主要な相違の内容は次のとおりであり、金額的に重要なものについては我が国の基準に基づいた場合の税引前利益に対する影響額を開示しております。かかる影響額は実務上の困難性等から概算であります。

(イ)連結の範囲及び持分法の適用は、米国会計調査公報第51号、財務会計基準書解釈指針第46号、財務会計基準書第94号及び米国会計原則審議会意見書第18号に基づいております。

(ロ)財務会計基準書第13号に基づき、借手のリース取引に関しては、ある一定の条件に該当する場合はキャピタル・リースとし、最低リース料支払総額の現在価値又はリース資産の公正価額を有形固定資産及び借入金に計上しております。また、貸手のリース取引に関しては、ある一定の条件に該当する場合は資産の販売取引として処理し、リース資産は貸借対照表から除外しております。

(ハ)剰余金の配当は、当該連結会計年度に対応する事業年度に係る剰余金の配当による方法(繰上方式)を採用しております。

(ニ)広告宣伝目的で支出した金額は、米国公認会計士協会参考意見書第93—7号に基づき、「販売費及び一般管理費」として発生時に費用処理しております。当該会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の影響額はそれぞれ約116百万円(利益)及び約313百万円(利益)であります。

(ホ)財務会計基準書第87号、第132号(改訂版)及び第158号に基づき、年金数理計算による退職給付費用を計上し、関連する退職給付制度の積立状況等について開示しております。また、財務会計基準書第88号に基づき、退職給付制度の清算及び縮小の会計処理を行っております。当該会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の影響額はそれぞれ約9,523百万円(利益)及び約6,070百万円(利益)であります。

- (ヘ)デリバティブについては、財務会計基準書第133号(一部改訂)を適用しております。
- (ト)財務会計基準書第107号に基づき、金融商品の見積公正価値について開示しております。
- (チ)財務会計基準書第130号に基づき、包括利益を開示しております。包括利益は当期純利益、有価証券未実現利益の増減、為替換算調整額の増減、最小年金負債調整額の増減及びデリバティブ未実現損益の増減から構成されており、連結資本勘定計算書に記載されております。
- (リ)連結損益計算書上、持分法による投資損益は、「持分法による投資損益」として区分表示しております。
- (ヌ)財務会計基準書第115号に基づき、有価証券の公正価値の下落が一時的でない認められた場合には、当該銘柄の公正価値により帳簿価額を付け替えて取得原価を修正する減損処理を行い、同一連結会計年度において、公正価値が回復した場合でも取得原価を変更しておりません。当該会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度への影響額はありませぬ。
- (ル)財務会計基準書第131号に基づき、オペレーティングセグメント及び地域別セグメント情報を開示しております。
- (ヲ)財務会計基準書第142号に基づき、営業権及び存続期間に限りのないその他の無形固定資産は償却せず、毎年減損の有無を検討しており、必要に応じて減損処理を行っております。当該会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の影響額は、それぞれ約11,123百万円(利益)、約15,065百万円(利益)であります。
- (ワ)財務会計基準書第143号に基づき、有形固定資産の特定の除却債務及び除却費用の会計処理をしております。当該会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度への影響額は重要性がありません。
- (カ)連結貸借対照表上、少数株主持分は負債の部と資本の部の中間に独立項目として表示しております。

上記の修正事項を反映した後の主要な会計方針は次のとおりであります。

(1) 連結の方針及び関連会社等に対する持分法の適用

この連結財務諸表は、当社及び当社が直接的又は間接的に支配している子会社の財務諸表を含んでおり、連結会社間の重要な取引及び勘定残高はすべて消去しております。

当社が、直接又は間接にその議決権の20%から50%を保有し、重要な影響を及ぼし得る関連会社(「関連会社等」という)に対する投資額は持分法により評価しております。当期純利益には、未実現利益消去後のこれら関連会社等の当期純損益のうち、当社持分が含まれております。

(2) 見積の使用

米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて連結財務諸表を作成するために、当社の経営陣は必要に応じて仮定と見積を行って財務諸表や注記に記載された金額を算出しております。

それらの仮定と見積は、受取債権、棚卸資産及び繰延税金資産の評価、有形固定資産及び無形固定資産の評価、耐用年数及び償却方法、並びに年金数理計算による従業員年金債務の見積に係る仮定等といった重要性のある項目を含んでおります。実際の結果がこれら見積と異なることもあり得ます。

(3) 外貨換算

当社の海外子会社は、原則として現地通貨を機能通貨として使用しており、これら外貨建財務諸表の円貨への換算は、資産及び負債は貸借対照表日の為替相場により、また収益及び費用は期中平均為替相場により行われており、換算により生じた換算差額は為替換算調整額として資本の部の独立項目であるその他の包括利益(損失)累積額に含めて表示しております。

外貨建金銭債権債務は貸借対照表日の為替相場により換算しており、換算によって生じた換算差額は損益に計上しております。

(4) 現金同等物

当社は随時に現金化が可能な取得日より3ヶ月以内に満期の到来するすべての流動性の高い投資を現金同等物として処理しております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

当社は有価証券及び投資有価証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値で評価を行い、関連税効果調整後の未実現損益を資本の部のその他の包括利益(損失)累積額に含めて表示しております。当社は、有価証券の価値の下落が一時的でないかと判断される場合は、減損損失を損益に計上しております。価値の下落が一時的でないかどうかの判断においては、公正価値が帳簿価額を下回っている期間と程度、被投資会社の財政状態と近い将来の見通し及び将来における公正価値の回復まで投資を継続する当社の能力及び意思を考慮しております。有価証券の原価は移動平均法によって評価されております。売却可能有価証券に係る配当金は連結損益計算書の「受取利息及び配当金」に含まれております。

(6) 貸倒引当金

営業債権、リース債権及びその他の債権に対する貸倒引当金は、過去の貸倒実績、延滞状況及び問題が生じている取引先の財政状態に基づき決定しております。

(7) 棚卸資産

棚卸資産については、原則として移動平均法による低価法により評価しております。また、当社は定期的に陳腐化、滞留、あるいは過剰在庫の有無を検討し、該当する場合には正味実現可能価額まで評価減しております。

(8) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は取得価額により計上しております。有形固定資産の減価償却費は、主として定率法で、また一部の海外子会社では定額法で計算しております。

見積耐用年数は建物及び構築物が概ね15年から50年、機械装置及びその他の有形固定資産が概ね2年から15年であります。

機械装置及びその他の有形固定資産には、オペレーティング・リースにより顧客に賃貸している機械が含まれており、その取得原価及び減価償却累計額は前連結会計年度末においては、それぞれ88,471百万円及び57,063百万円であり、当連結会計年度末においては、それぞれ99,256百万円及び70,950百万円であります。

(9) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権は、買収時の買収価額が取得純資産の公正価値を超過する分であり、その他の無形固定資産は主に技術関連の無形固定資産、顧客関連の無形固定資産及び製品の長期供給契約に割り当てられた原価から構成されております。

財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により、営業権及び存続期間に限りのないその他の無形固定資産は償却せず、毎年1月1日に減損の有無を検討しております。営業権の減損テストは、当社の報告単位毎に見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて行われており、使用される割引率は、報告単位のWACC(加重平均資本コスト)に基づいて算出しております。また、特に客観的事実や状況の変化により当該資産の公正価値が帳簿価額を下回る可能性がある場合には、その都度減損の有無を検討しております。

なお、存続期間に限りのない無形固定資産以外の無形固定資産は、その存続期間にわたり引き続き定額法により償却しております。

(10) ソフトウェア

当社は、米国公認会計士協会参考意見書第98-1号「内部利用目的のため開発もしくは取得されたコンピュータソフトウェアの原価の会計処理」に基づき、ソフトウェア開発費用の一部を資産計上しております。また、当社は、財務会計基準書第86号「販売、リースその他の方法で市場に出されるコンピュータソフトウェアの原価の会計処理」に規定された会計原則に準拠しております。資産計上されたソフトウェア開発費用は3年から5年の見積耐用年数にわたって定額法により償却しております。資産計上されたソフトウェア(販売用ソフトウェアを含む)の取得原価及び償却累計額は、前連結会計年度末においては、それぞれ162,126百万円及び66,889百万円であり、当連結会計年度末においては、それぞれ170,272百万円及び82,373百万円であります。このうち、資産計上された販売用ソフトウェアの取得原価及び償却累計額は、前連結会計年度末においては、それぞれ26,094百万円及び14,505百万円であり、当連結会計年度末においては、それぞれ30,695百万円及び17,827百万円であります。当該資産計上されたソフトウェアは、「その他の資産」の「その他」に計上されております。

(11) 長期性資産の減損に関する会計処理

当社は、営業権及び償却されないその他の無形固定資産を除く保有及び使用予定の長期性資産について、客観的事実や状況の変化により当該資産の帳簿価額の回収可能性に疑いのある場合には、減損の有無を検討しております。減損の兆候があると判断される場合は、その資産に関連する見積割引前将来キャッシュ・フローとその資産の帳簿価額を比較し、帳簿価額の減額が必要かどうかを検討しております。この結果、当該資産の回収可能性がないと判断される場合は、当該資産の帳簿価額を見積公正価値へ減額処理しております。公正価値を決定するにあたり、当社は市場取引価格又はその他の評価方法を使用しております。市場取引価格を利用できない場合には、主に資産の使用や最終的な処分から生じる見積将来キャッシュ・フローに基づく現在価値法を使用しております。

売却予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値から売却に要する費用を差し引いた額のいずれか低い額で計上しております。

(12) 収益認識基準

当社は、収益が実現し、もしくは実現可能でありかつ稼得したときに収益を認識しております。当社は以下の4つの条件、すなわち契約書等の説得力のある証拠が存在すること、顧客に対して製品・商品又はサービスが提供されていること、その価格が確定している、あるいは確定可能であること、対価の回収が合理的に保証されていることのすべてが満たされたときに収益が実現し、もしくは実現可能でありかつ稼得したと考えております。

一般的に製品を顧客に引き渡した時点、あるいはサービスが提供された時点、また、販売型リースにおいてはリース開始時点に、これらの条件は満たされます。販売型リースにかかる受取利息相当額は、利息法によりリース残高の残投資額を基準として期間按分し、「売上高」に含めております。オペレーティング・リースからのレンタル収入はそれぞれのリース期間にわたって認識しております。

当社は、緊急問題特別委員会(EITF)基準書第01-09号「売り手による(小売業を含む)顧客への支払対価に関する会計処理」に基づき、製品価格の下落を補填するために支給される販売奨励金や販売量に応じた割戻、一部の現金歩引などを売上高から控除しております。これらは顧客からの請求又は契約上合意した比率等により算出した額に基づいて計上しております。

当社は、緊急問題特別委員会(EITF)基準書第00-21号「複数の物品・サービス等を提供する取引における収益の認識」に規定されている特定の製品・サービスを顧客に対して提供をしております。当社は、当該取引の際には、製品が出荷され、かつ、顧客の検収を受けた時点で収益計上し、サービスの場合には顧客に提供された時点で収益計上しております。

(13) 製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、その製品保証期間は一般的に顧客の購入日より一年間です。製品保証及びアフターサービスに関する見積費用は、関連する収益が認識された時点で計上しております。製品保証債務の見積金額は、過去の実績に基づいて算出しております。

(14) 輸送費及び取扱手数料

輸送費及び取扱手数料は販売費及び一般管理費に含まれております。前連結会計年度及び当連結会計年度の輸送費及び取扱手数料はそれぞれ67,676百万円及び75,232百万円です。

(15) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用計上され、販売費及び一般管理費に含まれております。前連結会計年度及び当連結会計年度の広告宣伝費はそれぞれ39,380百万円及び34,928百万円です。

(16) 法人税等

法人税等は財務会計基準書第109号「法人所得税の会計処理」に基づき資産負債法により算出されております。

当社は資産及び負債の財務会計上の金額と税務上の金額の差異に基づいて繰延税金資産及び負債を認識しており、その算出にあたっては差異が解消される年度に適用される税率及び税法を適用しております。繰延税金資産のうち回収されない可能性が高い部分については、評価性引当金を計上しております。

(17) 消費税等

消費税等の処理は税抜方式によっております。

(18) デリバティブ

当社は、金利スワップ契約、通貨金利スワップ契約、外国為替予約及び通貨スワップ契約等のすべてのデリバティブをその保有目的又は意図にかかわらず、公正価値により資産又は負債として計上しております。一般的に公正価値ヘッジとして会計処理されているデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジされているリスクに関連するヘッジ対象の公正価値の変動額とともに損益に計上しております。キャッシュ・フローヘッジとして会計処理されているデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジが有効である部分は税効果調整後の金額でその他の包括利益(損失)累積額に計上しております。ヘッジ指定をしていない、又はヘッジとしての要件を満たしていないデリバティブの公正価値の変動額については、当期の損益として計上しております。

(19) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は各年度の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。潜在株式調整後の1株当たりの当期純利益は、すべての転換社債型新株予約権付社債が普通株式に転換されたものとみなした希薄化効果を含んでおります。

(20) 組替再表示

前連結会計年度の連結財務諸表及び注記を当連結会計年度の表示にあわせて組替再表示しております。

(21) 新会計基準

平成18年6月に、米国財務会計基準審議会は、財務会計基準書解釈指針第48号「法人税における不確実性に関する会計処理－米国財務会計基準審議会基準書第109号の解釈」を発行しました。財務会計基準書解釈指針第48号は、税務上の見解が財務諸表に認識される前に満たすことが求められる認識基準を規定することにより、法人税等の不確実性に関する会計処理を明確化しています。また、財務会計基準書解釈指針第48号は、認識の中止、分類、利息及び罰金、中間期における会計処理、開示方法、及び、移行方法についてガイドラインを提供しています。財務会計基準書解釈指針第48号は、平成18年12月15日より後に始まる会計年度から適用となり、当社においては平成19年4月1日より始まる会計年度から適用になります。当社は、財務会計基準書解釈指針第48号が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はないと考えております。

平成18年9月に、米国財務会計基準審議会は、財務会計基準書第157号「公正価値の測定」を発行しました。財務会計基準書第157号は、公正価値を定義し、市場本位の公正価値を測定するための枠組みを確立するとともに、公正価値の測定に関する開示を拡大しております。財務会計基準書第157号は、平成19年11月15日より後に始まる会計年度から適用となり、当社においては平成20年4月1日より始まる会計年度から適用になります。当社は、財務会計基準書第157号が当社の経営成績及び財政状態に与える影響について現在検討しております。

平成18年9月に、米国財務会計基準審議会は、財務会計基準書第158号「確定給付型年金及び他の退職給付制度に関する事業主の会計処理－財務会計基準書第87号、第88号、第106号及び第132号（改訂版）の改訂」を発行しました。財務会計基準書第158号は、確定給付型年金及び他の退職給付制度の積み立て状況を貸借対照表で認識することや、未認識の数理計算上の損益、未認識の過去勤務費用又は便益、及び未認識の会計基準変更時の差異をその他包括利益の要素として認識することを要求しております。これらは、平成18年12月15日より後に終了する会計年度より適用され、当社においては平成19年3月31日より適用しております。財務会計基準書第158号が当社の経営成績及び財政状態に与える影響については注記9に記載しております。さらに、財務会計基準書第158号は、測定基準日を貸借対照表日と一致させることを要求しております。これは、平成20年12月15日より後に終了する会計年度より適用となります。当社は、すでに退職給付制度の大部分において3月31日を測定日としているため、財務会計基準書第158号が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はないと考えております。

平成19年2月に、米国財務会計基準審議会は、財務会計基準書第159号「金融資産及び金融負債に関する公正価値の選択－財務会計基準書第115号の改訂を含む」を発行しました。財務会計基準書第159号は、特定の金融資産及び金融負債を公正価値で測定することを選択できることを規定しており、公正価値を選択した項目に関する未実現損益は各会計年度の損益に計上されることとなります。財務会計基準書第159号は、平成19年11月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社においては平成20年4月1日より始まる会計年度から適用になります。当社は、財務会計基準書第159号が当社の経営成績及び財政状態に与える影響について現在検討しております。

3 負債証券及び持分証券投資

売却可能有価証券に関して、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の主な有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び見積公正価値は次のとおりであります。

	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	見積公正 価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	見積公正 価値 (百万円)
有価証券								
国債及び 外国政府債	20,042	2	9	20,035	22,330	3	36	22,297
社債	49,771	73	50	49,794	26,269	1	31	26,239
	<u>69,813</u>	<u>75</u>	<u>59</u>	<u>69,829</u>	<u>48,599</u>	<u>4</u>	<u>67</u>	<u>48,536</u>
	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	見積公正 価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	見積公正 価値 (百万円)
投資有価証券								
国債及び 外国政府債	37,713	6	276	37,443	50,115	118	86	50,147
社債	58,253	98	1,309	57,042	87,485	150	529	87,106
持分証券	83,502	95,355	397	178,460	107,869	82,829	627	190,071
	<u>179,468</u>	<u>95,459</u>	<u>1,982</u>	<u>272,945</u>	<u>245,469</u>	<u>83,097</u>	<u>1,242</u>	<u>327,324</u>

前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券の実現損失額、売却収入額及び実現利益額は金額的に重要性がありませんでした。

売却可能有価証券に係る関連税効果調整後の未実現利益の純額は、前連結会計年度において27,311百万円増加し、当連結会計年度において6,888百万円減少しております。

当連結会計年度末における満期別に分類された負債証券の取得原価及び見積公正価値は次のとおりであります。なお、一部の負債証券については、証券発行者がペナルティなしに繰上償還できる権利を持っているため、実際の満期は契約上の満期と異なることがあります。

	取得原価 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
1年以内	48,599	48,536
1年超5年以内	130,434	130,121
5年超10年以内	1,130	1,141
10年超	6,036	5,991
	<u>186,199</u>	<u>185,789</u>

前連結会計年度末において未実現損失が生じている売却可能有価証券の大部分について、未実現損失の状態が継続している期間は12ヶ月未満であり、当連結会計年度末における売却可能有価証券の内、未実現損失の状態が継続しているものの見積公正価値及び未実現損失は次のとおりであります。

	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	見積公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
国債及び外国政府債	—	—	34,922	122	34,922	122
社債	39,231	79	48,077	481	87,308	560
持分証券	12,238	439	12,786	188	25,024	627
	51,469	518	95,785	791	147,254	1,309

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において原価法により評価された市場性のない有価証券の取得原価は、それぞれ37,207百万円及び9,562百万円であります。当連結会計年度末において、上記投資額のうち減損の評価を行っていない有価証券の取得原価は9,546百万円であります。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積ることが実務上困難なこと、及び投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためであります。

4 リース債権

リース債権は、主に当社の事務用機器の販売型リースに関わるものであります。リース債権のうち1年以内に期限が到来するもの及び1年超のものは、それぞれ受取債権(営業債権及びリース債権)及び長期リース債権及びその他の長期債権に含まれております。これらのリース債権は通常1年から7年の期限となっております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末のリース債権の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
リース債権総額	103,591	128,392
未実現利益	△16,314	△20,139
貸倒引当金	△2,544	△3,627
リース債権純額	84,733	104,626

当連結会計年度末における販売型リースにおいて将来受け取るであろう最低リース料支払額は次のとおりであります。

	(百万円)
平成19年度	49,137
平成20年度	32,337
平成21年度	24,814
平成22年度	15,906
平成23年度	5,914
平成24年度以降	284
最低リース料支払総額	128,392

5 棚卸資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
製品・商品	234,725	246,074
半製品・仕掛品	66,737	62,045
原材料・貯蔵品	84,001	85,475
	385,463	393,594

6 関連会社等に対する投資

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における持分法適用の関連会社等に対する投資はそれぞれ50,347百万円及び41,164百万円であります。これらの関連会社は主にイメージング、インフォメーション及びドキュメントソリューション事業の業務を行っております。当社の持分法適用の関連会社等の要約財政状態及び経営成績は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
流動資産	120,707	109,948
固定資産	59,455	54,962
資産合計	180,162	164,910
流動負債	75,747	60,344
固定負債	21,724	22,084
資本合計	82,691	82,482
負債及び資本合計	180,162	164,910
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上高	275,295	243,229
当期純利益	8,020	7,496

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社と関連会社等との取引高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上	105,397	99,668
仕入	40,636	16,379
受取配当金	1,311	1,371

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における関連会社等に対する預り保証金はそれぞれ765百万円及び1,293百万円であります。

7 営業権及びその他の無形固定資産

前連結会計年度及び当連結会計年度のオペレーティングセグメント毎の営業権の増減は次のとおりであります。

	イメージング ソリューション (百万円)	インフォ メーション ソリューション (百万円)	ドキュメント ソリューション (百万円)	合計 (百万円)
平成17年3月31日現在残高	9,658	25,862	192,255	227,775
取得額	—	14,664	—	14,664
減損額	△9,834	—	—	△9,834
その他	176	766	—	942
平成18年3月31日現在残高	—	41,292	192,255	233,547
取得額	—	20,852	3,278	24,130
減損額	—	—	—	—
その他	—	189	—	189
平成19年3月31日現在残高	—	62,333	195,533	257,866

当社は前連結会計年度において営業権の減損判定を行った結果、イメージング ソリューション部門において、9,834百万円の減損損失を計上しました。この減損損失は同部門での事業環境の変化が著しく、今後の収益見通しが修正されたことによります。報告単位の公正価値は、将来の予測キャッシュ・フローの割引現在価値を使用して見積もられています。

償却対象であるその他の無形固定資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末		当連結会計年度末	
	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)
技術関連	41,824	19,425	49,963	24,546
顧客関連	24,329	5,136	28,312	6,136
製品の長期供給契約	51,593	49,410	—	—
その他	15,422	7,797	17,459	5,655
	133,168	81,768	95,734	36,337

連結貸借対照表のその他の無形固定資産の金額と上記で開示している金額との差額には、注記9で記載しております財務会計基準書第87号「事業主の年金会計」に基づいて計上した当社の確定給付型退職給付制度に関する無形固定資産が含まれており、前連結会計年度末において、1,367百万円であります。

当社は主としてイメージング ソリューション部門の顧客関連の償却可能な無形固定資産に関して減損損失を認識しております。減損損失額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,850百万円及び4,664百万円であります。これら減損損失については連結損益計算書上「構造改革費用」に表示し、その内容は注記17に記載のとおりであります。

技術関連の無形固定資産及び顧客関連の無形固定資産の加重平均償却期間は、それぞれ9年であります。その他の無形固定資産の償却費は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ17,244百万円及び14,166百万円であります。

償却対象であるその他の無形固定資産の今後5年間における見積償却費は、次のとおりであります。

	(百万円)
平成19年度	10,410
平成20年度	9,968
平成21年度	7,083
平成22年度	6,292
平成23年度	5,625

8 短期の社債及び借入金・長期の社債及び借入金

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における短期の社債及び借入金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
銀行借入金	38,217	48,806
コマーシャル・ペーパー	32,000	45,670
1年以内返済の社債及び長期借入金	28,871	11,567
	99,088	106,043

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における銀行借入金及びコマーシャル・ペーパーの加重平均利率は、それぞれ2.44%及び2.59%であります。短期借入金は主に無担保であります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における長期の社債及び借入金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
銀行及び保険会社等からの借入金		
前連結会計年度末		
返済期限 平成18年度～平成23年度		
年利率0.545%～7.5%		
当連結会計年度末		
返済期限 平成19年度～平成23年度		
年利率0.905%～6.71%		
担保付	6,094	3,365
無担保	49,313	37,567
無担保転換社債型新株予約権付社債(ユーロ円建)		
返済期限 平成22年度 年利率LIBOR-0.3000%	—	50,290
返済期限 平成22年度 年利率0.5000%	—	50,520
返済期限 平成24年度 年利率LIBOR-0.3000%	—	50,264
返済期限 平成24年度 年利率0.7500%	—	50,400
無担保社債(円建)		
返済期限 平成18年度 年利率0.6200%	3,000	—
返済期限 平成18年度 年利率0.6475%	7,500	—
返済期限 平成19年度 年利率1.6300%	5,000	5,000
返済期限 平成20年度 年利率1.0075%	6,100	6,100
返済期限 平成20年度 年利率1.0050%	2,000	2,000
返済期限 平成22年度 年利率1.9900%	10,000	10,000
返済期限 平成23年度 年利率1.5175%	3,000	3,000
前連結会計年度末		
返済期限 平成18年度～平成23年度		
年利率0.9800%～1.4300%		
当連結会計年度末		
返済期限 平成21年度～平成23年度		
年利率0.9800%～1.4300%		
	1,350	850
その他	9,843	10,176
	103,200	279,532
控除：1年以内に返済期限が到来する金額	△28,871	△11,567
差引計	74,329	267,965

上記表の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における長期借入金の加重平均利率は、それぞれ1.57%及び1.67%であります。

当連結会計年度末後の長期の社債及び借入金の年度別返済予定額は次のとおりであります。

	(百万円)
平成19年度	11,567
平成20年度	28,250
平成21年度	2,527
平成22年度	111,884
平成23年度	21,957
平成24年度以降	103,347
	279,532

特定の銀行借入金については一般的な約定として、銀行の要求により現在及び将来の借入に対する担保の差入または保証人の設定を行うこと、また、銀行は返済期日の到来した借入金または約定不履行となった場合は全ての借入金と銀行預金を相殺する権利を有することを約しております。銀行以外の一部の貸主との長期約定においても、その要求により、担保を追加することを約しております。

当連結会計年度末において借入金の一部は有価証券等(帳簿価額1,245百万円)によって担保されております。

当社は、平成18年4月5日に総額200,000百万円の無担保ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を私募にて発行いたしました。これらの社債は、変動利付の2011年満期A号ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下「2011年満期A号」と記述します。)50,000百万円、固定利付の2011年満期B号ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下「2011年満期B号」と記述します。)50,000百万円、変動利付の2013年満期A号ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下「2013年満期A号」と記述します。)50,000百万円及び固定利付の2013年満期B号ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下「2013年満期B号」と記述します。)50,000百万円からなっております。

新株予約権の行使期間及び社債の満期日は、2011年満期A号及び2011年満期B号については平成18年4月5日から平成23年3月28日まで及び平成23年3月31日であり、2013年満期A号及び2013年満期B号については平成18年4月5日から平成25年3月28日まで及び平成25年3月31日であります。

新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」と記述します。)は、2011年満期A号及び2011年満期B号については5,278円、2013年満期A号及び2013年満期B号については4,901円であります。なお、転換価額は次のとおり修正されます。

転換価額は、(2011年満期A号及びB号新株予約権付社債の場合)平成21年3月31日及び平成22年3月31日又は(2013年満期A号及びB号新株予約権付社債の場合)平成20年9月30日、平成21年9月30日、平成22年9月30日、平成23年9月30日及び平成24年9月30日(以下それぞれを「修正日」と記述します。)の翌日以降、各修正日まで(当日を含みます。)の東京証券取引所における10連続取引日での当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」と記述します。)の平均値の90%に相当する金額に修正されます。但し、かかる算出の結果、修正日価額が平成18年3月7日の終値(以下「下限転換価額」と記述します。)の3,770円を下回る場合には修正後の転換価額は下限転換価額とします。

なお、当社普通株式の終値が5連続取引日にわたり当該各取引日に適用のある転換価額の115%を上回った場合、当社は本社債権者に対して当該5連続取引日の末日から10営業日以内に30日以上60日以内の事前の通知を行うことにより、繰上げ償還を選択することができます。

9 退職給付制度

当社の国内子会社の従業員は、退職にあたり退職時の基本給、勤続年数及び退職の事由を基礎に算出される以下に述べる退職一時金または年金の受給資格を有します。

当社の一部の国内子会社は、適格退職年金制度(非拠出制)を有しており、関連する年金資産は信託銀行や保険会社により管理されております。また、確定拠出型退職給付制度も有しております。適格退職年金については、将来の支給額に見合う資金を確保できるように年金数理計算に基づいて算定された拠出金を積み立てております。

前連結会計年度において、当社の一部の国内子会社は、適格退職年金制度を他の確定給付型退職給付制度と統合し、一部を確定拠出型年金制度に移行しております。この退職給付制度の改定に伴い、退職給付債務が、給付の支払いによって10,916百万円減少し、また過去勤務債務として237百万円増加しております。この他に、上記とは別の当社の一部の子会社で制度改定が行われ退職給付債務が199百万円増加しております。

当連結会計年度において実施した構造改革の結果、当社の一部の子会社で、適格退職年金制度の清算及び縮小が発生しております。この退職給付制度の清算及び縮小に伴い5,146百万円を「構造改革費用」に含めて処理しております。また、この退職給付制度の清算及び縮小に伴い、退職給付債務が10,506百万円減少し、年金資産が10,405百万円減少しております。この他に、上記とは別の当社の一部の子会社(主としてドキュメントソリューション)で制度改定が行われ退職給付債務が2,788百万円減少しております。

大部分の海外子会社は、実質的にすべての従業員を対象とし、確定拠出型退職給付制度を中心に各種の退職給付制度を有しております。この制度では従業員の年間給与の一定割合に相当する金額を毎年積み立てております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の確定拠出型退職給付制度に関する退職給付費用計上額はそれぞれ7,036百万円及び7,297百万円であります。

当社は、退職給付制度の大部分について、3月31日を測定日としております。

平成19年3月31日に財務会計基準書第158号「確定給付型年金及び他の退職給付制度に関する事業主の会計」の積立状況の認識及び開示に関する規程を適用しております。これにより、年金制度の積立状況を連結貸借対照表で認識し、従来は財務会計基準書第87号に従い、未認識であった数理計算上の差異、過去勤務債務及び会計基準変更時差異に関する調整をその他の包括利益（損失）累積額に計上しております。

財務会計基準書第158号の適用による、当連結会計年度末の連結貸借対照表への影響は、次のとおりであります。なお、財務会計基準書第158号の適用による損益への影響はありません。

	適用前 (百万円)	影響額 (百万円)	適用後 (百万円)
前払年金費用	10,974	△6,199	4,775
未払費用	—	△2,552	△2,552
退職給付引当金	△62,837	△21,673	△84,510
その他の無形固定資産	1,638	△1,638	—
繰延税金資産	23,046	11,706	34,752
少数株主持分	6,955	628	7,583
その他の包括損失累積額	25,807	18,887	44,694

退職給付費用の内訳

確定給付型退職給付制度の前連結会計年度及び当連結会計年度における退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
退職給付費用の内訳：		
勤務費用	25,025	25,206
利息費用	12,827	14,207
期待運用収益	△13,626	△16,741
数理計算上の差異の償却額	8,339	5,151
過去勤務債務の償却額	△2,271	△1,719
会計基準変更時差異の費用処理額	545	172
制度清算及び縮小による損失	—	5,146
退職給付費用	30,839	31,422

その他の包括損失累積額に含まれている金額のうち、平成19年度における数理計算上の差異、過去勤務債務及び会計基準変更時差異の償却予定額はそれぞれ次のとおりであります。

	(百万円)
数理計算上の差異の償却予定額	3,903
過去勤務債務の償却予定額	△1,853
会計基準変更時差異の費用処理予定額	285

退職給付制度の財務状況

確定給付型退職給付制度の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値の期首残高と期末残高との調整、積立状況及び連結貸借対照表上の認識額は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
退職給付債務の変動：		
退職給付債務期首残高	590,230	621,973
勤務費用	25,025	25,206
利息費用	12,827	14,207
従業員拠出	651	568
退職給付制度改定	436	△2,788
数理計算上の差異	2,106	371
企業買収による増加	17,241	9,743
給付額	△28,446	△30,963
制度清算及び縮小による減少	—	△10,506
為替換算による変動額	1,903	4,651
退職給付債務期末残高	621,973	632,462
年金資産の変動：		
年金資産の公正価値期首残高	410,754	505,622
実際運用収益	53,829	23,540
企業買収による増加	12,776	6,117
事業主拠出	49,701	45,818
従業員拠出	651	568
給付額	△25,147	△26,783
制度清算による減少	—	△10,405
為替換算による変動額	3,058	5,698
年金資産の公正価値期末残高	505,622	550,175
積立状況	△116,351	△82,287
未認識数理計算上の差異	124,762	
未認識過去勤務債務	△20,068	
未認識会計基準変更時差異	749	
純認識額	△10,908	
連結貸借対照表上の認識額の構成：		
前払年金費用	6,486	4,775
未払費用	—	△2,552
退職給付引当金	△44,215	△84,510
追加最小負債調整額		
無形固定資産	1,367	—
その他の包括損失累積額	25,454	—
純認識額	△10,908	△82,287
その他の包括損失累積額の構成：		
数理計算上の差異		108,549
過去勤務債務		△21,234
会計基準変更時差異		576
合計		87,891

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の確定給付型退職給付制度の累積給付債務は、それぞれ541,598百万円及び596,010百万円であります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、予測給付債務が年金資産を超過する年金制度の予測給付債務及び年金資産の公正価値、また、累積給付債務が年金資産を超過する年金制度の累積給付債務、年金資産の公正価値は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
予測給付債務が年金資産を上回る制度		
予測給付債務	596,176	611,726
年金資産の公正価値	478,213	524,776
累積給付債務が年金資産を上回る制度		
累積給付債務	507,906	379,421
年金資産の公正価値	466,364	320,015

基礎率

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、退職給付債務の計算のために用いられた基礎率(加重平均)は次のとおりであります。昇給率は従業員の給与を基礎としていない制度は除いて算出しております。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
割引率	2.29%	2.30%
昇給率	2.13%	2.30%

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、退職給付費用の計算のために用いられた基礎率(加重平均)は次のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
割引率	2.21%	2.29%
昇給率	2.09%	2.13%
年金資産の長期期待収益率	3.21%	3.25%

年金資産の長期期待収益率は、資産カテゴリー別の長期期待運用収益、及びポートフォリオ別の過去の運用実績に基づいて算定しております。

年金資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の確定給付型退職給付制度の年金資産の配分(加重平均)は次のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
持分証券	43%	44%
負債証券	35%	36%
生保一般勘定	16%	15%
その他	6%	5%
合計	100%	100%

年金資産の目標資産配分割合は、持分証券が43%、負債証券が40%、生保一般勘定が15%であります。

確定給付制度における当社の投資方針は、将来の支給額に見合う資金を確保できるように策定されております。

当社は、資産配分について定期的に検証し、必要に応じて目標資産配分を実現するべく調整を行っております。また当社の投資方針では、投機的な投資を禁止し、分散投資を追求しております。

拠出予想額

平成19年度における確定給付型退職給付制度への拠出予想額は、約45,517百万円であります。

予測将来給付額

予測将来給付額は、次のとおりであります。

	(百万円)
平成19年度	20,226
平成20年度	20,996
平成21年度	22,276
平成22年度	23,377
平成23年度	25,704
平成24年度～平成28年度	141,569

[次へ](#)

10 法人税等

当社及び国内子会社に適用される法人税等は、法人税、住民税及び事業税を含んでおり、前連結会計年度及び当連結会計年度における法定税率は40.6%であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における法定税率と実効税率の調整は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (%)	当連結会計年度 (%)
法定税率	40.6	40.6
税率増加・減少(△)要因		
税務上損金に算入されない費用	4.3	4.6
営業権減損	5.0	—
海外税率差異	△4.1	△4.4
未分配利益の繰延税金負債	△0.4	2.3
研究開発減税	△3.7	△5.2
外国税額控除	△1.7	△0.2
評価性引当金増減	4.5	17.9
その他	△0.5	2.1
実効税率	44.0	57.7

前連結会計年度及び当連結会計年度における納税地域ごとの税引前利益の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
税引前利益		
国内	69,821	92,845
海外	9,794	10,419
	79,615	103,264

前連結会計年度及び当連結会計年度における法人税等の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
法人税・住民税及び事業税		
国内	42,611	42,769
海外	10,145	20,141
法人税・住民税及び事業税合計	52,756	62,910
法人税等調整額		
国内	△10,344	3,922
海外	△7,388	△7,299
法人税等調整額合計	△17,732	△3,377
	35,024	59,533

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における繰延税金資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
繰延税金資産		
棚卸資産	39,500	41,456
減価償却費	28,908	36,943
未払費用	46,532	46,444
退職給付引当金	13,570	7,295
最小年金負債調整額	10,129	—
年金負債調整額	—	34,752
未払事業税	2,565	2,891
税務上の繰越欠損金	22,179	27,367
投資有価証券評価損	2,589	13,413
貸倒引当金	5,599	5,065
その他	30,668	38,630
	202,239	254,256
控除：評価性引当金	△22,989	△38,875
繰延税金資産合計	179,250	215,381
繰延税金負債		
減価償却費	8,645	3,886
リース	4,790	5,641
未分配利益の税効果	10,272	13,848
売却可能有価証券の未実現利益	38,049	33,212
営業権	13,610	14,253
退職給付引当金	12,092	13,978
その他の無形固定資産	10,776	15,429
その他	12,413	15,282
	110,647	115,529
繰延税金負債合計	110,647	115,529
繰延税金資産純額	68,603	99,852

評価性引当金は、主として税務上の繰越欠損金を有する子会社の繰延税金資産に対するものであり、前連結会計年度においては4,517百万円増加し、当連結会計年度においては15,886百万円増加しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産及び負債は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
繰延税金資産(流動資産)	96,030	100,440
繰延税金資産(その他の資産)	38,217	53,798
その他の流動負債	△1,296	△118
繰延税金負債(固定負債)	△64,348	△54,268
繰延税金資産純額	68,603	99,852

当連結会計年度末における子会社の税務上の繰越欠損金は68,058百万円であり、うち11,903百万円は繰越期限がなく、56,155百万円は平成39年度までに繰越期限が到来します。これらの繰越欠損金は当該子会社で将来発生する課税所得と相殺できるものであります。

当社は、ドキュメント ソリューション部門の海外子会社で発生した未分配利益の一部について、将来にわたって再投資されることから、これに対応する繰延税金負債を認識しておりません。

これらの未分配利益については、配当金又は株式の売却等によってそれらの未分配利益が回収されると見込まれた時点で、繰延税金負債を認識することとなります。

また、国内子会社で発生した未分配利益については、日本の税法により国内子会社からの配当金が無税であるため、繰延税金負債を計上しておりません。

11 資本の部

日本の会社法では、剰余金の配当に十分の一を乗じた額を資本準備金又は利益準備金として積み立てることとされています。ただし、資本準備金と利益準備金との合計額が資本金の四分の一相当額を超える場合には、その超過分については、株主総会の決議により処分可能となっております。

会社法上の剰余金は日本の会計基準にしたがって作成された会社の個別財務諸表に基づいております。当連結会計年度末における会社法上の分配可能額は、1,470,737百万円となっております。

当連結会計年度に対応する剰余金の配当額は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において承認を受けた剰余金の配当額を含めて連結財務諸表に反映しております。

買収防衛策

当社は、平成19年3月30日開催の取締役会において、「株式の大量買付けに関する適正ルール（「株主意思確認型」買収防衛策）」（以下「本ルール」）の導入を決定し、その詳細を同日公表いたしました。本ルールは、当社の株券等を15%以上取得しようとする者（買収提案者）が現れた場合、当社に対し必要情報を提出すること、当社取締役会がその買収提案の検討を行うための期間をおくこと等を求めるものです。また、当該買収提案が当社の企業価値および株主共同の利益の最大化に資するものではないと当社取締役会が判断した場合は、対抗措置である新株予約権の無償割当ての可否につき株主意思の確認手続きを行います。株主の皆様の賛同があった場合、または買収提案者が本ルールの手続に従わない場合には、対抗措置として株主の皆様に対して新株予約権を無償割り当てすることとなります。

本ルール導入時点においては新株予約権の無償割当てではなく、株主の皆様への権利に直接具体的な影響はありません。新株予約権が無償で割り当てられた場合で、その新株予約権の行使を行わなかった場合にのみ、他の株主による新株予約権の行使により、その保有する当社株式が希釈化されることとなります。

なお、買収者が実質的に保有する新株予約権については、これを行使することはできません。

本ルールの有効期間は、施行日（平成19年3月30日）から3年間とし、その更新は当社取締役会の決議をもって行います。

12 その他の包括利益

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における連結貸借対照表上のその他の包括利益(損失)累積額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
有価証券未実現利益	53,119	46,231
為替換算調整額	11,865	39,404
最小年金負債調整額	△12,078	—
年金負債調整額	—	△44,694
デリバティブ未実現損益	11	9
	<u>52,917</u>	<u>40,950</u>

前連結会計年度及び当連結会計年度のその他の包括利益(損失)のそれぞれの構成要素に配分された税効果額は次のとおりであります。

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	税効果 調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果 調整後 (百万円)	税効果 調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果 調整後 (百万円)
有価証券未実現利益						
未実現損益変動額	46,172	△18,746	27,426	△12,159	4,937	△7,222
当期損益への組替額	△194	79	△115	563	△229	334
純変動額	<u>45,978</u>	<u>△18,667</u>	<u>27,311</u>	<u>△11,596</u>	<u>4,708</u>	<u>△6,888</u>
為替換算調整額						
未実現損益変動額	38,637	△440	38,197	30,625	△1,151	29,474
当期損益への組替額	△874	—	△874	△1,935	—	△1,935
純変動額	<u>37,763</u>	<u>△440</u>	<u>37,323</u>	<u>28,690</u>	<u>△1,151</u>	<u>27,539</u>
最小年金負債調整額	38,169	△16,347	21,822	△26,077	12,348	△13,729
デリバティブ未実現損益						
未実現損益変動額	201	△96	105	52	△25	27
当期損益への組替額	△230	111	△119	△56	27	△29
純変動額	<u>△29</u>	<u>15</u>	<u>△14</u>	<u>△4</u>	<u>2</u>	<u>△2</u>
	<u>121,881</u>	<u>△35,439</u>	<u>86,442</u>	<u>△8,987</u>	<u>15,907</u>	<u>6,920</u>

13 契約債務及び偶発債務

債務保証

当社は、他者の特定の負債及びその他債務について保証しております。当連結会計年度末において、保証に基づいて当社が将来支払う可能性のある割引前の金額は最大で32,463百万円であり、そのうち、金融機関に対する従業員の住宅ローンの保証が28,530百万円であります。従業員が支払不能な状態に陥った場合は、当社及び一部の子会社は従業員に代わり不履行の住宅ローンを支払う必要があります。一部の保証については従業員の財産により担保されており、その金額は28,293百万円であります。住宅ローン保証の期間は、1年から29年であります。当連結会計年度末において、保証に対して債務計上している金額は重要性がありませんでした。

リース契約

当社は事務所、店舗、倉庫、事務用機器、研究用機器及び従業員用の社宅を賃借しております。

当初の契約期間または残存する契約期間が1年以上で、解約不能なオペレーティング・リースの当連結会計年度末における未経過リース料の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)
平成19年度	19,738
平成20年度	15,675
平成21年度	11,562
平成22年度	8,909
平成23年度	6,046
平成24年度以降	7,967
未経過リース料合計	<u>69,897</u>

[次へ](#)

前連結会計年度及び当連結会計年度のオペレーティング・リースに係る賃借料は、それぞれ64,188百万円及び65,966百万円であります。

購入契約、その他の契約債務及び偶発債務

当連結会計年度末における契約債務残高は主として有形固定資産の建設及び購入に関するものであり、その金額は62,937百万円であります。当連結会計年度末における当社が銀行に対して負っている割引手形に関する偶発債務は、7,796百万円であります。

事業の性質上、当社は種々の係争案件や当局の調査に係わっております。当社は環境問題、訴訟、当局による調査など、将来に生じる可能性が高く、かつ、損失金額が合理的に見積可能な偶発事象がある場合は、必要な引当を計上しております。

当社は、平成19年3月に、欧州における業務用ビデオテープのカルテルに関する異議告知書(Statement of Objections)を欧州委員会より受領いたしました。これは最終決定ではなく、損害額は現時点で確定しておりません。当社は外部の法律顧問の助言に基づき、損害額が当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすものではないと考えております。

製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、これら製品保証期間は一般的に製品購入日より一年間であります。当社の製品保証引当金の増減の明細は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
引当金期首残高	7,951	8,871
期中引当金繰入額	14,692	12,972
期中目的取崩額	△13,412	△11,743
失効を含むその他増減	△360	△430
引当金期末残高	8,871	9,670

14 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
当期純利益	37,016	34,446
希薄化効果のある証券：		
2011年満期A号ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	—	200
2011年満期B号ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	—	455
2013年満期A号ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	—	184
2013年満期B号ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	—	456
潜在株式調整後当期純利益	37,016	35,741

	前連結会計年度 (株)	当連結会計年度 (株)
平均発行済株式数	509,525,143	510,620,624
希薄化効果のある証券：		
2011年満期A号ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	—	9,369,468
2011年満期B号ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	—	9,369,468
2013年満期A号ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	—	10,090,196
2013年満期B号ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	—	10,090,196
潜在株式調整後発行済株式数	509,525,143	549,539,952

	前連結会計年度 (円)	当連結会計年度 (円)
1株当たり当期純利益	72.65	67.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	72.65	65.04

15 デリバティブ

当社は国際的に事業を展開しており、外国為替相場及び市場金利及び一部の商品価格の変動から生じる市場リスクを負っております。当社及び一部の子会社はこれらのリスクを減少させる目的でのみデリバティブ取引を利用しております。

当社はデリバティブ取引の承認、報告、監視等の手続についてリスク管理規程を作成し、それに従いデリバティブ取引を利用しております。当該リスク管理規程はトレーディング目的でデリバティブ取引を保有又は発行することを禁止しております。以下は当社のリスク管理規程の概要及び連結財務諸表に与える影響であります。

公正価値ヘッジ

一定の条件において一部の子会社は金利リスク又は為替リスクを軽減するために通貨金利スワップ契約を締結することがあります。これらの契約は総じて契約期間中の債務の金利の支払を変動金利の支払に変換することにより、ヘッジ対象となっている債務の金利リスク又は為替リスクを効果的に緩和するものです。前連結会計年度及び当連結会計年度において、公正価値ヘッジ処理したスワップ契約はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

一部の子会社は将来予定されている外貨建ての関係会社からの仕入や輸出売上に伴う外貨の変動リスクを軽減するために外国為替予約を結んでおります(最長期間は平成19年5月まで)。円の価値が外国通貨(主として米国ドル)に対して下落した場合に、将来の外国通貨の価値の上昇に伴う支出もしくは収入の増加は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。反対に円の価値が外国通貨に対して上昇した場合には、将来の外国通貨の価値の下落に伴う支出もしくは収入の減少は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。

これらのキャッシュ・フローヘッジとして扱われているデリバティブの公正価値の変動は税効果考慮後の金額で連結貸借対照表の「その他の包括利益(損失)累積額」に表示しております。この金額はヘッジ対象に関する損益を計上した期に損益に振替えられることとなります。これらのデリバティブ取引につき、ヘッジ手段としての非有効部分、あるいはヘッジの有効性評価から除外されたヘッジ手段の損益は、当社の財政状態又は経営成績に重要な影響を与えておりません。

当連結会計年度末において輸出売上、輸入購買及び債務の元本の支払に関連して、今後12ヶ月の間にデリバティブ取引による未実現利益12百万円をその他の包括利益(損失)累積額から当期損益へ振替える見込みであります。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

当社及び一部の子会社で使用しているデリバティブにはヘッジ指定されていない金利スワップ契約、通貨金利スワップ契約及び外国為替予約が含まれています。これらのデリバティブは経済的な観点からはヘッジとして有効であります。当社及び一部の子会社はこれらの契約についてヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりません。その結果、当社はこれらデリバティブの公正価値の変動額については連結損益計算書上「営業外収益及び費用」の「その他損益・純額」に表示しております。

信用リスクの集中

当社の保有している金融商品のうち潜在的に著しい信用リスクにさらされているものは、主に現金及び現金同等物、有価証券及び投資有価証券、営業債権及びリース債権、及びデリバティブであります。

当社は現金及び現金同等物、短期投資をさまざまな金融機関に預託しております。これらは日本国内の金融機関であり、当社の方針として、一つの金融機関にリスクを集中させないこととしており、また、定期的にこれらの金融機関の信用度を評価しております。

営業債権の信用リスクの集中については、主に大口顧客を相手としていること、預り保証金の保持、及び継続的な信用の評価の見直しによって、限定されております。貸倒引当金は、潜在的な損失を補うために必要と思われる金額の水準を維持しております。

デリバティブについては、契約の相手方の契約不履行から生じる信用リスクにさらされていますが、これらは信用度の高い金融機関を相手方とすることで、リスクを軽減しております。

金融商品の公正価値

金融商品の見積公正価値は、入手可能な市場価格又は他の適切な評価方法によって算定しております。金融商品の公正価値の見積に際して、当社は最適な判断をしておりますが、見積の方法及び仮定は元来主観的なものであります。従って見積額は、現在の市場で実現するかあるいは支払われる金額を必ずしも表わしているものではありません。金融商品の公正価値の見積にあたっては、次の方法及び仮定が採用されております。

- ・現金及び現金同等物、受取債権、社債(一年内償還分)及び短期借入金、支払債務：
満期までの期間が短いため、連結貸借対照表上の帳簿価額は概ね公正価値と同額であります。
- ・有価証券、投資有価証券：
市場性のある有価証券及び投資有価証券の公正価値は公表されている市場価格に基づいております。市場性のない変動金利付負債証券の公正価値は概ね帳簿価額と同額であります。
- ・預り保証金：
変動金利の金融商品であるため帳簿価額は概ね公正価値と同額であります。
- ・社債及び長期借入金：
社債及び長期借入金の公正価値は、貸借対照表日における類似の資金調達契約に適用される利率で割り引いた将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。社債及び長期借入金の公正価値(1年以内償還・返済予定分を含む)は前連結会計年度末及び当連結会計年度末でそれぞれ、104,058百万円及び78,772百万円であります。なお、平成18年4月5日に発行された帳簿価額201,474百万円の転換社債型新株予約権付社債の公正価値については、公表されている指標価格がなく、また公正価値の見積りが実務上極めて困難であるため、上記のうち、当連結会計年度末の公正価値金額には含まれておりません。
- ・デリバティブ：
外国為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ及び通貨金利スワップ契約の公正価値は、取引金融機関から入手するか契約条件が類似するデリバティブの市場価値を基礎として算定しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるデリバティブ資産の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ536百万円及び531百万円であり、またデリバティブ負債の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ781百万円及び3,745百万円であります。

16 事業買収

当社は、日本、米国、欧州、アジアでの販売経路強化及び特定の製品に関する技術開発を目的に、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ29件及び7件の事業買収(少数株主持分の取得を含む)を行いました。主要な事業買収の対価は現金及び自己株式の譲渡により行われており、これらの事業買収に係る投資総額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後で、44,053百万円及び49,743百万円(自己株式公正価値を含む)であります。これらの事業買収に伴う重要な条件付支払、行使しうるオプション及び未確定の契約はありませんでした。当社は、企業結合に該当するそれぞれの事業買収を財務会計基準書第141号「企業結合」に基づき、パーチェス法で会計処理しております。買収価額のうち取得した純資産の見積公正価値を超過する額は、営業権として計上しており、これらは主として税務上損金算入することができません。

当連結会計年度で行われた主要な事業買収は、産業用のインクジェットプリンター用ヘッド製造会社である米国のDimatix, Inc. 及び放射性医薬品の製造会社である第一ラジオアイソトープ研究所の普通株式100%の買収、並びに事務機器の販売会社であるFuji Xerox Taiwan Corporationの普通株式46.6%の追加取得等です。また、光学機器等の製造会社であるフジノン(株)の普通株式11.9%を自己株式の譲渡等により追加取得し、100%子会社化しております。上記の事業買収を含む当連結会計年度に認識した営業権、並びに技術関連及び顧客関連の無形固定資産は、それぞれ24,130百万円、7,572百万円及び7,603百万円であります。

前連結会計年度で行われた主要な事業買収は、インクジェットプリンター向けインク染料の製造会社である英国のAvecia Inkjet Limitedの普通株式100%の買収であります。また、化学薬品製造の関連会社である三協化学(株)の普通株式60%を自己株式の譲渡により追加取得し、100%子会社化しております。上記の事業買収を含む前連結会計年度に認識した営業権、並びに技術関連及び顧客関連の無形固定資産は、それぞれ14,664百万円、4,919百万円及び7,788百万円であります。

買収によって取得した事業の取得日以降の経営成績は、連結損益計算書に含まれております。当社が買収によって取得した事業の経営成績は、個別でも合計でも、当社の経営成績に重要な影響を与えないため、経営成績に関するプロフォーマ情報は開示しておりません。

17 構造改革費用

(1) イメージング ソリューション部門

当社はイメージング ソリューションにおける事業環境の変化が当初予定していた以上のスピードで進んでおり、今後も厳しい状況が見込まれることから、前連結会計年度と当連結会計年度を通じて、さらに徹底的な構造改革を主に写真感光材料及び電子映像事業の分野で実施いたしました。写真感光材料分野では工場の統合や一部生産ラインの停止、販売/流通における人員スリム化と徹底的な経費削減、研究開発投資の大幅縮小、ラボ拠点の統廃合を推し進めたほか、デジタルカメラなどの電子映像事業の分野では中国における生産体制の更なる強化、徹底的な経費削減と在庫削減などの改革を急ピッチで進めました。これに伴い、前連結会計年度と当連結会計年度を通じて総額163,433百万円の費用を計上いたしました。また、同部門を中心とした構造改革はほぼ順調に進展し、当連結会計年度をもって終了いたしました。

前連結会計年度及び当連結会計年度に発生した費用の内訳は下記のとおりです。

	特別退職金などの 人員関連 (百万円)	固定資産などの 資産関連 (百万円)	合計 (百万円)
総費用	20,883	65,160	86,043
非現金支出費用	—	△63,664	△63,664
支払	△3,752	△991	△4,743
前連結会計年度末債務残高	17,131	505	17,636
総費用	23,073	54,317	77,390
非現金支出費用	—	△47,963	△47,963
支払	△35,088	△6,018	△41,106
調整額	△195	920	725
当連結会計年度末債務残高	4,921	1,761	6,682

固定資産などの資産関連には、前連結会計年度において長期性資産（主に製造設備）の減損額32,287百万円及び営業権の減損額9,834百万円を含んでおります。これらの減損は上記のとおり、イメージングソリューションにおける収益の見通しが修正されたことによるものです。また当連結会計年度では、事業環境のさらなる変化によりその収益の見通しが修正され、特定の製造設備や顧客関連等の償却可能な無形資産において12,202百万円の減損費用を計上いたしました。これらの長期性資産の公正価値は、修正された収益見通しに基づく見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値により決定しております。また、その他の費用は主に特定の機械等の見積残存耐用年数短縮に伴う加速償却及び固定資産除売却に関連するものです。

なお、構造改革費用は主にイメージングソリューションで発生しておりますが、構造改革の対象となった生産設備の一部をインフォメーションソリューションでも共用していること、インフォメーションソリューションでも一部構造改革を行っていることから、同分野でも前連結会計年度及び当連結会計年度でそれぞれ8,642百万円、17,269百万円発生しております。

(2) ドキュメントソリューション部門

ドキュメントソリューションにおいて、より一層地域に密着した保守サービス体制の実現を目指し、国内のカスタマーエンジニア部門を各地域販売子会社に移管することなどに伴い、人員関連で16,136百万円、固定資産などの資産関連で555百万円の費用を当連結会計年度に計上いたしました。なお、当該費用の支払は平成19年度中に完了する予定です。

[次へ](#)

18 セグメント情報

(1) オペレーティングセグメント

当社のオペレーティングセグメントは以下の3つの区分であり、経営者による業績評価方法及び経営資源の配分の決定方法を反映し、製造技術、製造工程、販売方法及び市場の類似性に基づき決定しております。イメージングソリューションは、主に一般消費者向けにカラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、カラーペーパー・薬品等の開発、製造、販売及び現像プリントサービス等を行っております。インフォメーションソリューションは、主に業務用分野向けにメディカルシステム・ライフサイエンス機材、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等の開発、製造、販売、サービス等を行っております。ドキュメントソリューションは、主に業務用分野向けにオフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等の開発、製造、販売等を行っております。

a. 売上高

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上高：		
イメージングソリューション：		
外部顧客に対するもの	689,458	605,383
セグメント間取引	618	899
計	690,076	606,282
インフォメーションソリューション：		
外部顧客に対するもの	877,366	1,026,085
セグメント間取引	2,965	2,818
計	880,331	1,028,903
ドキュメントソリューション：		
外部顧客に対するもの	1,100,671	1,151,058
セグメント間取引	12,478	12,187
計	1,113,149	1,163,245
セグメント間取引消去	△16,061	△15,904
連結合計	2,667,495	2,782,526

b. セグメント損益

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業利益		
イメージングソリューション	△75,713	△42,631
インフォメーションソリューション	79,056	95,170
ドキュメントソリューション	67,026	61,186
計	70,369	113,725
全社費用及びセグメント間取引消去	67	△663
連結営業利益	70,436	113,062
その他損益・純額	9,179	△9,798
連結税引前利益	79,615	103,264

c. 総資産

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
総資産：		
イメージング ソリューション	610,536	542,419
インフォメーション ソリューション	1,031,933	1,242,844
ドキュメント ソリューション	984,906	1,056,374
計	2,627,375	2,841,637
セグメント間取引消去	△4,207	△5,292
全社資産	404,323	482,757
連結合計	3,027,491	3,319,102

d. その他の主要項目

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
減価償却費：		
イメージング ソリューション	75,339	52,818
インフォメーション ソリューション	80,879	88,147
ドキュメント ソリューション	69,216	74,333
計	225,434	215,298
全社	—	131
連結合計	225,434	215,429
設備投資額：		
イメージング ソリューション	24,901	19,827
インフォメーション ソリューション	114,124	95,947
ドキュメント ソリューション	40,783	48,127
計	179,808	163,901
全社	—	1,258
連結合計	179,808	165,159

オペレーティングセグメント間取引は市場価格に基づいております。「b. セグメント損益」における全社費用は、当社のコーポレート部門に係る費用であります。「c. 総資産」における全社資産は、全社共通の目的で保有している現金及び現金同等物、有価証券等であります。「d. その他の主要項目」における全社は、全社共通の目的で保有している固定資産に係るものであります。また、設備投資額は、各セグメントにおける固定資産購入額を示しております。

(2) 地域別セグメント情報

- a. 前連結会計年度及び当連結会計年度の当社及び子会社の所在地別に分類した売上高、地域別営業利益及び前連結会計年度末及び当連結会計年度末の長期性資産は次のとおりであります。

財務会計基準書第131号においては地域別営業利益の開示は要求されておりませんが、当社は日本の証券取引法による開示要求を考慮し、補足情報として開示しております。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上高：		
日本：		
外部顧客に対するもの	1,666,130	1,666,182
セグメント間取引	385,242	459,120
計	2,051,372	2,125,302
米州：		
外部顧客に対するもの	456,461	491,129
セグメント間取引	26,575	25,021
計	483,036	516,150
欧州：		
外部顧客に対するもの	307,535	340,246
セグメント間取引	13,279	18,536
計	320,814	358,782
アジア及びその他：		
外部顧客に対するもの	237,369	284,969
セグメント間取引	236,060	316,774
計	473,429	601,743
セグメント間取引消去	△661,156	△819,451
連結合計	2,667,495	2,782,526
営業利益：		
日本	66,169	86,999
米州	△14,434	△12,927
欧州	△12,300	△2,356
アジア及びその他	25,804	41,056
セグメント間取引消去	5,197	290
連結合計	70,436	113,062
長期性資産：		
日本	562,455	588,054
米州	80,387	58,001
欧州	70,458	71,084
アジア及びその他	38,085	55,893
連結合計	751,385	773,032

地域別セグメント間取引は市場価格に基づいております。なお、米州における売上高、長期性資産の大部分は、米国において計上されているものであります。

- b. 前連結会計年度及び当連結会計年度における外部顧客を所在地別に分類した売上高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上高：		
日本	1,329,284	1,303,647
米州	558,702	572,797
欧州	375,516	422,965
アジア及びその他	403,993	483,117
連結合計	2,667,495	2,782,526

(3) 主要顧客及びその他情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、単一顧客に対する売上高が連結売上高の10%を超えるような重要な顧客はありません。

ドキュメント ソリューションは少数株主に対してオフィス複写機とその他機器を販売し、また少数株主より棚卸資産を購入しております。前連結会計年度及び当連結会計年度の販売金額はそれぞれ、173,457百万円及び209,111百万円、購入金額はそれぞれ、19,266百万円及び20,871百万円であります。

少数株主とのライセンス契約その他の取引に関連して、ドキュメント ソリューションはロイヤルティ及び研究開発費等の費用を前連結会計年度及び当連結会計年度でそれぞれ15,468百万円及び14,782百万円計上し、主として研究開発受託関連費用をそれぞれ3,021百万円及び2,529百万円回収しました。

⑤ 【連結附属明細表】

当該情報は連結財務諸表に対する注記の「8 短期の社債及び借入金・長期の社債及び借入金」に記載しております。

(2) 【その他】

連結財務諸表規則に基づく企業結合等に関する注記を、2 [財務諸表等] (1) [財務諸表] 注記事項（企業結合等関係）に記載しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第110期 (平成18年3月31日)		第111期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金		60,330		101,460	
2 受取手形	※4	1,872		—	
3 売掛金	※4	152,077		—	
4 有価証券		69,828		48,505	
5 製品		33,962		—	
6 半製品		21,203		—	
7 原材料		13,752		—	
8 仕掛品		9,798		—	
9 貯蔵品		10,552		—	
10 前渡金		2,191		35	
11 前払費用		371		1,164	
12 繰延税金資産		18,365		291	
13 短期貸付金	※4	62,811		26,902	
14 未収入金		26,978		5,511	
15 未取還付法人税等		—		3,758	
16 その他		329		—	
貸倒引当金		△240		—	
流動資産合計		484,187	25.9	187,630	10.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物		111,090		1,854	
2 構築物		9,543		—	
3 機械装置		154,784		205	
4 車両運搬具		296		0	
5 工具器具備品		23,725		233	
6 土地		27,177		—	
7 建設仮勘定		22,555		—	
計		349,172	18.7	2,293	0.1

区分	注記 番号	第110期 (平成18年3月31日)		第111期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 営業権		1,304		—	
2 特許権		4,541		—	
3 借地権		1,620		—	
4 商標権		5		—	
5 ソフトウェア		32,985		383	
6 その他		125		—	
計		40,581	2.2	383	0.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		263,287		188,940	
2 関係会社株式		620,103		1,367,079	
3 関係会社社債		1,052		—	
4 関係会社出資金		69,854		—	
5 長期貸付金		16		—	
6 長期従業員貸付金		32		—	
7 関係会社長期貸付金		29,314		57,510	
8 破産更生債権等		205		—	
9 長期前払費用		5,443		—	
10 長期前払年金費用		2,753		—	
11 長期差入保証金		1,303		3,297	
12 長期繰延税金資産		—		7,105	
13 その他		1,469		1,055	
貸倒引当金		△380		△3	
計		994,455	53.2	1,624,984	89.6
固定資産合計		1,384,209	74.1	1,627,661	89.7
資産合計		1,868,397	100.0	1,815,292	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4	4,805		—	
2 買掛金	※4	71,157		—	
3 短期借入金	※4	23,435		25,000	
4 未払金		33,333		987	
5 未払費用	※4	61,310		360	
6 未払法人税等		5,984		—	
7 製品保証引当金		2,024		—	
8 工事代金支払手形		7,692		77	
9 その他		3,689		48	
流動負債合計		213,432	11.4	26,474	1.5

区分	注記 番号	第110期 (平成18年3月31日)		第111期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 新株予約権付社債			—	201,474	
2 繰延税金負債		38,690		—	
3 退職給付引当金		3,444		123	
4 役員退職慰労引当金		412		280	
5 預り保証金		4,853		—	
6 その他		1,753		—	
固定負債合計		49,154	2.7	201,878	11.1
負債合計		262,586	14.1	228,352	12.6
(資本の部)					
I 資本金	※2	40,363	2.2	—	—
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		63,636		—	
資本剰余金合計		63,636	3.4	—	—
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		10,090		—	
(2) 任意積立金					
1 配当準備積立金		280		—	
2 退職給与積立金		280		—	
3 研究基金		285		—	
4 特別割増償却積立金		3,411		—	
5 資産買換差益積立金		3,601		—	
6 別途積立金		1,398,305	1,406,162	—	—
(3) 当期未処分利益			52,521	—	—
利益剰余金合計			1,468,774	78.6	—
IV その他有価証券評価差額金			49,817	2.7	—
V 自己株式	※3		△16,780	△1.0	—
資本合計			1,605,810	85.9	—
負債及び資本合計			1,868,397	100.0	—

区分	注記 番号	第110期 (平成18年3月31日)		第111期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	40,363	2.2
2 資本剰余金					
資本準備金		—		63,636	
資本剰余金合計		—	—	63,636	3.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		10,090	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		—		280	
退職給与積立金		—		280	
研究基金		—		285	
別途積立金		—		1,428,305	
繰越利益剰余金		—		54,948	
利益剰余金合計		—	—	1,494,189	82.3
4 自己株式		—	—	△13,361	△0.7
株主資本合計		—	—	1,584,827	87.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	2,111	0.1
純資産合計		—	—	1,586,939	87.4
負債及び純資産合計		—	—	1,815,292	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第110期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第111期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 売上高	※5	748,255			377,396		
2 営業収益	※5	—	748,255	100.0	7,248	384,644	100.0
II 売上原価							
1 製品期首棚卸高		27,215			33,962		
2 当期製品製造原価		271,153			148,769		
3 当期製品仕入高	※5	229,272			94,652		
計		527,641			277,384		
4 他勘定振替高	※1	2,293			408		
5 会社分割に伴う減少高		—			35,316		
6 製品期末棚卸高	※2	33,962			—		
7 原材料評価損		17	491,402	65.7	14	241,674	62.8
売上総利益			256,853	34.3		142,970	37.2
III 販売費及び一般管理費	※3		110,246	14.7		54,962	14.3
IV 研究開発費	※4		84,502	11.3		42,125	11.0
営業利益			62,103	8.3		45,882	11.9
V 営業外収益							
1 受取利息		2,042			2,326		
2 有価証券利息		1,622			1,086		
3 受取配当金	※5	19,515			14,348		
4 為替差益		1,022			3,252		
5 その他		2,676	26,878	3.6	630	21,644	5.6
VI 営業外費用							
1 支払利息		199			70		
2 社債利息		—			2,184		
3 輸出荷為替手形 割引諸費用		446			251		
4 有価証券評価損		50			202		
5 係争関係費		1,236			862		
6 土地圧縮損		500			—		
7 その他		2,423	4,855	0.7	379	3,951	1.0
経常利益			84,126	11.2		63,575	16.5
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※6	4,541			2,381		
2 構造改革費用	※7	16,487	21,028	2.8	12,824	15,205	3.9
税引前当期純利益			63,098	8.4		48,369	12.6

		第110期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第111期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		13,400			5,100		
法人税等調整額		6,331	19,731	2.6	4,878	9,978	2.6
当期純利益			43,367	5.8		38,390	10.0
前期繰越利益			15,521			—	
中間配当額			6,367			—	
自己株式処分差損			0			—	
当期未処分利益			52,521			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第110期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			第111期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費			132,530	46.2		88,955	54.7
II 労務費			40,529	14.1		17,026	10.5
III 経費							
減価償却費		56,922			24,935		
その他		56,723	113,645	39.7	31,751	56,687	34.8
当期総製造費用			286,705	100.0		162,668	100.0
仕掛品・半製品 期首棚卸高			27,904			31,001	
計			314,609			193,670	
他勘定振替高			12,454			16,216	
会社分割に伴う減少高			—			28,684	
仕掛品・半製品 期末棚卸高			31,001			—	
当期製品製造原価			271,153			148,769	

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算方法によっております。

2 「他勘定振替高」は、仕掛品・半製品を試験研究その他に振り替えた額であります。

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第110期 (平成18年6月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		
I 当期末処分利益				52,521
II 任意積立金取崩高				
1 特別割増償却 積立金取崩高			950	
2 資産買換差益 積立金取崩高			109	1,059
合計				53,580
III 利益処分額				
1 配当金		(1株につき 12円50銭)	6,378	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)			103 (7)	
3 任意積立金				
(1) 特別割増償却積立金			1,852	
(2) 別途積立金			30,000	38,334
IV 次期繰越利益				15,246

- (注) 1 利益処分計算書の日付は株主総会にて承認された日付であります。
 2 当期末処分利益は中間配当金(1株につき12円50銭)支払後の金額であります。

株主資本等変動計算書

第111期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注1)				
平成18年3月31日残高 (百万円)	40,363	63,636	10,090	1,458,683	△16,780	1,555,993	49,817	1,605,810
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注2)				△6,378		△6,378		△6,378
剰余金の配当(注3)				△6,376		△6,376		△6,376
役員賞与(注2)				△103		△103		△103
当期純利益				38,390		38,390		38,390
自己株式の取得					△711	△711		△711
自己株式の処分				△117	4,131	4,013		4,013
その他有価証券評価差額金の 事業年度中の変動額(純額)							△47,705	△47,705
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	25,414	3,419	28,834	△47,705	△18,871
平成19年3月31日残高 (百万円)	40,363	63,636	10,090	1,484,098	△13,361	1,584,827	2,111	1,586,939

(注1) その他利益剰余金の内訳

	配当準備 積立金	退職給与 積立金	研究基金	特別割増 償却積立金	資産買換 差益積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	280	280	285	3,411	3,601	1,398,305	52,521	1,458,683
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注2)							△6,378	△6,378
剰余金の配当(注3)							△6,376	△6,376
役員賞与(注2)							△103	△103
特別割増償却積立金の積立(注2)				1,852			△1,852	—
特別割増償却積立金の取崩(注2)				△950			950	—
特別割増償却積立金の取崩(注4)				△4,314			4,314	—
資産買換差益積立金の取崩(注2)					△109		109	—
資産買換差益積立金の取崩(注4)					△3,491		3,491	—
別途積立金の積立(注2)						30,000	△30,000	—
当期純利益							38,390	38,390
自己株式の処分							△117	△117
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△3,411	△3,601	30,000	2,427	25,414
平成19年3月31日残高 (百万円)	280	280	285	—	—	1,428,305	54,948	1,484,098

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注3) 当事業年度の中間配当であります。

(注4) 当事業年度に決算手続きとして行った取崩しであります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第110期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第111期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第110期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第111期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、仕掛品、補助原料、貯蔵品 …………… 移動平均法による低価法 半製品及び仕掛品工程中の硝酸銀 …………… 後入先出法による低価法 主要原材料…………… 後入先出法による低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……………定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 機械装置 2～17年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産……………定額法 なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソフトウェアについては、それぞれ販売可能有効期間(3年)、利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品販売後の無償サービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員については当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく当期末要支給額が残高となるよう計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法</p> <p>2 —</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……………定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産……………定額法 なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) — (3) 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、執行役員の内規に基づく当期末要支給額が残高となるよう計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">第110期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第111期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、役員の内規に基づく当期末支給額が残高となるよう計上しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として認識しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用することとしております。 なお、通貨スワップについてヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについてヘッジ会計の特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用することとしております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引) ・ヘッジ対象 子会社への外貨建貸付金 (3) ヘッジ方針 主として為替リスク・金利変動リスクをヘッジする目的で、外貨建貸付金の範囲内において、社内規定に基づく決裁を経て実施することといたしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 —</p> <p>7 —</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>第110期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第111期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(役員賞与に係る会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は軽微であります。</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,586,939百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第110期 (平成18年3月31日)	第111期 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は744,469百万円であります。</p> <p>(2) 有形固定資産のうち、下記工場財団は、銀行からの長期借入債務に対して根抵当権が設定されております。 期末現在該当する長期借入債務はありません。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,523</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物</td> <td style="text-align: right;">35,601</td> </tr> <tr> <td>機械装置 車両運搬具 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">41,142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">81,267</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 土地圧縮記帳額 500百万円</p>	資産の種類	金額 (百万円)	土地	4,523	建物、構築物	35,601	機械装置 車両運搬具 工具器具備品	41,142	計	81,267	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は65百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>								
資産の種類	金額 (百万円)																		
土地	4,523																		
建物、構築物	35,601																		
機械装置 車両運搬具 工具器具備品	41,142																		
計	81,267																		
<p>※2 授権株式数 普通株式 800,000,000株 発行済株式総数 " 514,625,728株</p>	<p>※2 —</p>																		
<p>※3 自己株式の保有数は、普通株式4,359,732株であります。</p>	<p>※3 —</p>																		
<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">120,654</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">62,658</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,367</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">38,919</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,435</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">15,535</td> </tr> </table>	受取手形	453百万円	売掛金	120,654	短期貸付金	62,658	支払手形	2,367	買掛金	38,919	短期借入金	23,435	未払費用	15,535	<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">26,902百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> </table>	短期貸付金	26,902百万円	短期借入金	25,000
受取手形	453百万円																		
売掛金	120,654																		
短期貸付金	62,658																		
支払手形	2,367																		
買掛金	38,919																		
短期借入金	23,435																		
未払費用	15,535																		
短期貸付金	26,902百万円																		
短期借入金	25,000																		
<p>※ 偶発債務 次のとおり銀行借入等について保証(保証類似行為を含む)を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Fuji Photo Film Finance U. S. A., Inc.</td> <td style="text-align: right;">2,819</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">13,619</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">16,439</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">うち外貨建保証債務等 US. \$ 24,000千 2,819百万円</p>	保証先	保証額 (百万円)	Fuji Photo Film Finance U. S. A., Inc.	2,819	従業員(住宅資金)	13,619	計	16,439	<p>—</p>										
保証先	保証額 (百万円)																		
Fuji Photo Film Finance U. S. A., Inc.	2,819																		
従業員(住宅資金)	13,619																		
計	16,439																		
<p>※ 輸出荷為替手形割引高は5,247百万円であります。</p>	<p>—</p>																		
<p>※ 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は49,817百万円あります。</p>	<p>—</p>																		

(株主資本等変動計算書関係)

第111期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	4,359,732	179,077	1,073,150	3,465,659

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加179,077株の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 旧商法第374条の3第1項に基づく買取りによる増加 144,000株
- (2) 単元未満株式の買取りによる増加 35,077株

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,073,150株の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 当社の連結子会社であるフジノン株式会社を株式交換により完全子会社化したことによる減少 1,070,517株
- (2) 単元未満株式の買増しによる減少 2,633株

(リース取引関係)

第110期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第111期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 当事業年度末において、リース物件残高はありません。	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		
機械装置	3,382	172	3,210		
工具器具備品	234	126	108		
ソフトウェア等	56	29	26		
合計	3,673	328	3,345		
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額	
1年内				2,626百万円	
1年超				3,895	
合計				6,522百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				当事業年度末において、未経過リース料はありません。	
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額	
(1) 支払リース料				120百万円	
(2) 減価償却費相当額				120百万円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 なお、当事業年度における子会社との合併により ファイナンス・リース取引が増加しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	
3 支払リース料及び減価償却費相当額				(1) 支払リース料	
				778百万円	
				(2) 減価償却費相当額	
				778百万円	

(有価証券関係)

第110期 (平成18年3月31日)	第111期 (平成19年3月31日)
当事業年度末において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	当事業年度末において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第110期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第111期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損等否認</td><td style="text-align: right;">5,024百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">7,754</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,071</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">448</td></tr> <tr><td>有価証券評価減否認</td><td style="text-align: right;">1,710</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,689</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,041</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産総額</td><td style="text-align: right;">29,739</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△2,227</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">27,512</td></tr> </table> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる減価償却限度超過額は、1,530百万円であります。</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">34,050</td></tr> <tr><td>信託資産戻入益否認</td><td style="text-align: right;">8,451</td></tr> <tr><td>資産買換差益積立金</td><td style="text-align: right;">2,386</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,948</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">47,837</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">20,324</td></tr> </table>	棚卸資産評価損等否認	5,024百万円	未払費用否認	7,754	賞与引当金繰入限度超過額	4,071	退職給与引当金繰入限度超過額	448	有価証券評価減否認	1,710	減価償却限度超過額	6,689	その他	4,041	<hr/>		繰延税金資産総額	29,739	評価性引当金	△2,227	<hr/>		繰延税金資産合計	27,512	有価証券評価差額	34,050	信託資産戻入益否認	8,451	資産買換差益積立金	2,386	その他	2,948	<hr/>		繰延税金負債合計	47,837	<hr/>		繰延税金負債の純額	20,324	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貯蔵品払出過大否認</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>新設分割設立会社の株式に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">8,339</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,073</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,475</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,676</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,397</td></tr> </table>	貯蔵品払出過大否認	413百万円	未払費用否認	11	賞与引当金繰入限度超過額	40	退職給与引当金繰入限度超過額	164	新設分割設立会社の株式に係る一時差異	8,339	その他	104	<hr/>		繰延税金資産合計	9,073	有価証券評価差額	1,475	その他	201	<hr/>		繰延税金負債合計	1,676	<hr/>		繰延税金資産の純額	7,397
棚卸資産評価損等否認	5,024百万円																																																																				
未払費用否認	7,754																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	4,071																																																																				
退職給与引当金繰入限度超過額	448																																																																				
有価証券評価減否認	1,710																																																																				
減価償却限度超過額	6,689																																																																				
その他	4,041																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産総額	29,739																																																																				
評価性引当金	△2,227																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	27,512																																																																				
有価証券評価差額	34,050																																																																				
信託資産戻入益否認	8,451																																																																				
資産買換差益積立金	2,386																																																																				
その他	2,948																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	47,837																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債の純額	20,324																																																																				
貯蔵品払出過大否認	413百万円																																																																				
未払費用否認	11																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	40																																																																				
退職給与引当金繰入限度超過額	164																																																																				
新設分割設立会社の株式に係る一時差異	8,339																																																																				
その他	104																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	9,073																																																																				
有価証券評価差額	1,475																																																																				
その他	201																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	1,676																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	7,397																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△12.4</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金計上</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	<hr/>		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.4	試験研究費等の税額控除	△4.7	評価性引当金計上	3.5	その他	4.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△16.7</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">20.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	<hr/>		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△16.7	試験研究費等の税額控除	△1.7	その他	△1.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.6																																						
法定実効税率	40.6%																																																																				
<hr/>																																																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.4																																																																				
試験研究費等の税額控除	△4.7																																																																				
評価性引当金計上	3.5																																																																				
その他	4.3																																																																				
<hr/>																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
<hr/>																																																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△16.7																																																																				
試験研究費等の税額控除	△1.7																																																																				
その他	△1.7																																																																				
<hr/>																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.6																																																																				

(企業結合等関係)

第110期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第111期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(共通支配下の取引等の注記)</p> <p>1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 富士フィルムホールディングス株式会社(旧会社名 富士写真フィルム株式会社)が営んでいたすべての営業活動</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 分社型新設分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称 富士フィルム株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社は、平成18年10月1日にグループ全体としての成長を見据えた新たな経営体制を確立することを目的に、会社分割を行い持株会社に移行いたしました。この会社分割により、当社が分割前に営んでいたすべての営業活動を新設分割設立会社の富士フィルム株式会社に承継いたしました。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

(1株当たり情報)

項目	第110期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第111期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	3,146.80円	3,104.58円
1株当たり当期純利益	84.90円	75.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	72.21円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第110期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第111期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	43,367	38,390
普通株主に帰属しない 金額(役員賞与金) (百万円)	103	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	43,264	38,390
普通株式の期中平均株式数 (千株)	509,592	510,664
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (社債利息(税額相当額控除後)) (百万円)	—	1,295
普通株式増加数 (新株予約権付社債) (千株)	—	38,919
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
利付国債	22,329	22,296
円建外債	26,239	26,209
(投資有価証券)		
その他有価証券		
利付国債	49,826	49,844
円建外債	84,585	84,317
計	182,981	182,667

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) その他有価証券 投資信託受益証券	—	54,778
計	—	54,778

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	237,457	9,868	245,426	1,899	44	4,040	1,854
構築物	27,566	1,182	28,749	—	—	451	—
機械装置	651,824	21,915	673,527	211	6	18,747	205
車両運搬具	2,557	75	2,632	0	0	49	0
工具器具備品	124,503	5,045	129,301	247	14	5,167	233
土地	27,177	528	27,706	—	—	—	—
建設仮勘定	22,555	41,922	64,477	—	—	—	—
有形固定資産計	1,093,642	(38,841) 80,538	1,171,822	2,359	65	28,457	2,293
無形固定資産							
営業権	1,630	—	1,630	—	—	163	—
特許権	9,598	3,693	13,291	—	—	571	—
借地権	1,620	—	1,620	—	—	—	—
商標権	22	—	22	—	—	—	—
ソフトウェア	58,485	8,340	66,153	672	289	6,527	383
その他	217	18	236	—	—	1	—
無形固定資産計	71,573	12,053	82,954	672	289	7,264	383
長期前払費用	9,577	1,961	11,538	—	—	877	—

(注) 1 当期減少額には、新設分割設立会社である富士フィルム(株)への承継資産を含めており、その金額は次のとおりであります。

有形固定資産	建物	244,754	百万円
	構築物	28,563	
	機械装置	656,625	
	車両運搬具	2,510	
	工具器具備品	115,904	
	土地	27,706	
	建設仮勘定	22,733	
無形固定資産	営業権	1,630	
	特許権	12,089	
	借地権	1,620	
	商標権	20	
	ソフトウェア	56,224	
	その他	153	
長期前払費用		9,216	

- 2 機械装置の主な増加内容は、神奈川工場（足柄サイト）製造合理化設備等 15,042百万円であります。
- 3 建設仮勘定の主な増加内容は、神奈川工場（足柄サイト）製造合理化設備等 26,422百万円であります。
- 4 有形固定資産の当期増加額計の（ ）内は、建設仮勘定からの振替を控除した純投資額であります。
- 5 ソフトウェアの主な増加内容は、自社利用目的ソフトウェアと販売目的ソフトウェアであります。
- 6 投資その他の資産の長期前払費用については契約期間等により每期均等額を償却しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	620	73	—	690	3
製品保証引当金	2,024	—	—	2,024	—
役員退職慰労引当金	412	58	190	—	280

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権にかかる貸倒見積高の洗替処理による取崩しであります。なお、新設分割設立会社である富士フィルム㈱への承継金額を含めております。

2 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、新設分割設立会社である富士フィルム㈱への承継であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成19年3月31日現在における主な資産及び負債の内容

(1) 流動資産

現金預金

現金及び預金の種類別内訳は次のとおりであります。

種類	金額(百万円)
預金	
当座預金	337
普通預金	700
定期預金	100,420
別段預金	1
合計	101,460

(2) 固定資産

(イ) 投資有価証券

銘柄	金額(百万円)
利付国債	49,844
円建外債	84,317
投資信託受益証券	54,778
合計	188,940

詳細は「第5 経理の状況 2.財務諸表等 (1)財務諸表 ④附属明細表 有価証券明細表」に記載しております。

(ロ) 関係会社株式

関係会社	金額(百万円)
富士フイルム(株)	1,197,079
富士ゼロックス(株)	170,000
合計	1,367,079

(3) 流動負債

工事代金支払手形

工事代金支払手形の取引先別内訳は次のとおりであります。

取引先	金額(百万円)
日本調理機(株)	57
(株)ノリタケテーパーウエア	19
合計	77

工事代金支払手形の期日別内訳は次のとおりであります。

期日別	金額(百万円)
平成19年5月	77

(4) 固定負債

新株予約権付社債

銘柄	金額(百万円)
富士写真フイルム株式会社2011年満期A号 ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	50,290
富士写真フイルム株式会社2011年満期B号 ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	50,520
富士写真フイルム株式会社2013年満期A号 ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	50,264
富士写真フイルム株式会社2013年満期B号 ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	50,400
合計	201,474

詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満の株式につきその株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	50円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fujifilmholdings.com
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第110期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第111期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月22日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書を平成18年4月28日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書を平成18年6月19日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成18年10月4日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成18年11月2日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成19年4月2日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録書

平成19年3月30日関東財務局長に提出。

(3) 訂正発行登録書

平成19年3月30日に提出した発行登録書の訂正発行登録書。平成19年4月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

富士写真フイルム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 章 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 孝 司 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 治 也 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 喜 彦 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士写真フイルム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記2参照)に準拠して、富士写真フイルム株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成18年4月5日にユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行し、2,000億円の資金調達を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

富士フイルムホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 義孝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪鼻 孝夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 喜彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士フイルムホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記2参照)に準拠して、富士フイルムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

富士写真フイルム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 章	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 澤 孝 司	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 治 也	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 谷 喜 彦	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士写真フイルム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士写真フイルム株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

- (1) 会社は平成18年4月27日開催の取締役会において、持株会社体制に移行する旨の分割計画書を第110回定時株主総会に付議する決議を行った。
- (2) 会社は平成18年4月5日にユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行し、2,000億円の資金調達を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

富士フィルムホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 義孝 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪鼻 孝夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 喜彦 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士フィルムホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士フィルムホールディングス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。